

| | |
|---------|----------|
| 地域指定年度 | 昭和 45 年度 |
| 計画策定年度 | 昭和 46 年度 |
| 計画見直し年度 | 昭和 50 年度 |
| | 昭和 56 年度 |
| | 昭和 61 年度 |
| | 平成 3 年度 |
| | 平成 9 年度 |
| | 平成 14 年度 |
| | 平成 19 年度 |
| | 平成 24 年度 |
| | 平成 29 年度 |

紫波農業振興地域整備計画書基礎資料

平成 30 年 6 月

岩手県紫波町

基礎資料目次

| | | | |
|---------------------------|--------|-----------------------------|--------|
| 第1 地域の概況 | …… 1 頁 | 第6 農業近代化施設整備の状況 | ……38 頁 |
| 1 立地条件 | …… 1 頁 | 第7 農業就業者育成・確保の現状 | ……48 頁 |
| 2 人口及び産業経済の動向及び見通し | …… 2 頁 | 1 新規就農者の動向及び見通し | ……48 頁 |
| 3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要 | …… 4 頁 | 2 農業就業者育成・確保施設の状況 | ……48 頁 |
| 4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況 | …… 5 頁 | 第8 就業機会の現状 | |
| 第2 土地利用の動向等 | …… 6 頁 | 1 農業従事者の他産業就業の現状 | ……49 頁 |
| 1 農業振興地域の土地利用の動向 | …… 6 頁 | 2 農工法等に基づく開発計画の概要 | ……49 頁 |
| 2 森林の混牧林地としての利用可能性 | …… 6 頁 | 3 農業従事者に対する就業相談活動の現状 | ……50 頁 |
| 第3 農業生産の現状と今後の方向 | …… 7 頁 | 4 企業誘致及び企業誘致活動の現状 | ……50 頁 |
| 1 重点作目の概要 | …… 7 頁 | 第9 農村生活環境の現状 | ……51 頁 |
| 2 農業生産の動向と目標 | ……10 頁 | 1 農村生活環境整備事業等の実施状況 | ……51 頁 |
| 3 集出荷販売計画 | ……14 頁 | 2 農村生活環境整備の問題点 | ……51 頁 |
| 4 農業生産技術の改善目標 | ……17 頁 | 安全性（防火・防災・交通安全・防犯） | ……51 頁 |
| 第4 農業生産基盤の現状 | ……19 頁 | 保健性（ごみ処理・し尿処理・公害防止）（高齢者福祉） | ……52 頁 |
| 1 農地の整備率 | ……19 頁 | （保健医療）（給水） | |
| 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 | ……20 頁 | 利便性（交通）（児童福祉）（文化性） | ……53 頁 |
| 第5 農用地等の保全及び利用の現状 | ……28 頁 | 第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状 | ……55 頁 |
| 1 農家戸数の動向及び見通し | ……28 頁 | 1 林業の概況 | ……55 頁 |
| 2 耕地のかい廃 | ……29 頁 | 2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点 | ……56 頁 |
| 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況 | ……29 頁 | 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、 | ……57 頁 |
| 4 農用地の流動化の現状 | ……30 頁 | 申合わせ等の実施状況 | |
| 5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、 | ……31 頁 | 1 協定制度的実施状況 | ……57 頁 |
| 耕地利用率、裏作導入等の現状 | ……31 頁 | 2 交換分合 | ……57 頁 |
| 6 地域農業集団及び農業生産組織等組織化の現状 | ……32 頁 | 第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等 | ……58 頁 |
| 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数 | ……37 頁 | 1 推進体制図 | ……58 頁 |
| | | 2 町の財政状況 | ……59 頁 |

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 位置・交通

本町は、岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置し、東と南は花巻市に、西は雫石町に、北は盛岡市及び矢巾町にそれぞれ接している。

県都盛岡市まで 15 km の距離にあり、生活・経済圏は盛岡市を中心とした盛岡広域圏に含まれ、交通は、中央部を国道 4 号及び J R 東北本線が南北に縦貫し、日詰駅、紫波中央駅、古館駅の 3 つの駅がある。西部地区には東北縦貫自動車道が走り、紫波インターチェンジがある。東部地区には国道 396 号と国道 456 号がそれぞれ南北に縦走している。また、首都圏とのアクセスは、東北新幹線の盛岡駅又は新花巻駅までそれぞれ 15 km 及び 18 km の距離にあり、空路はいわて花巻空港まで 13 km と、容易な交通の便が確保されている。

(2) 地 形

本町の総面積は 238.98k m² で東西に細長い地形であり、西に奥羽山脈、東に北上高地が南北に縦走し、この山脈に源を発する諸河川は肥沃な沖積層を造成、これが、かん水の役割を果たし水田を拓いて、地域の中央を南北に貫流する北上川に注いでいる。

北上川の西側約 7 km までの間は、標高 100m から 160m のほぼ平坦な洪積層の沃野であり、山王海ダム水系の恩恵を受けた水田が広がる米穀地帯である。また、西には東根山や諸倉山などの標高 700m から 900m の急斜面の山が連なっている。一方、東側は北上川沿いの 1 km から 1.5 km の沖積地帯は帯状で平坦な水田地帯であり、他は標高 300m 程度の丘陵山地が複雑な地形の山間地帯を形成している。

(3) 地質・土壌

地質は、北上川を挟んで大きく異なっており、東部は主に古生層（登米層・長岩層等）及び蛇紋岩からなり、西側は主に新第三紀層（幕館層等）、中央部の大部分は新時代の新規火山砕屑物及び沖積層地帯に大別することができる。土壌は、奥羽山脈・北上高地に主として分布する褐色森林土壌群、奥羽山地斜面下部は小丘陵地に分布する火山灰を母体とする黒ボク土壌群、北上川沖積地、滝名川扇状地に分布する褐色低地土壌群の三つに分類される。

(4) 気 象

本町における気象は、過去 10 年における平均気温が 10.6℃、降水量は 1,303mm で、県都盛岡市といずれもほとんど差が無く、東北北部内陸型の気象である。初雪は 11 月末頃に見られ、終雪は 4 月中頃となっているが、根雪期間は 12 月下旬から 3 月中旬までの 3 か月間であり、初霜は 10 月中旬頃から終霜は 5 月上旬である。

紫波町の気温・降水量

| 平成 | 気 温 | | | 降 水 量 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| | 平 均 (°C) | 最 高 (°C) | 最 低 (°C) | 総 量 (mm) | 最大日量 (mm) |
| 18 | 10.0 | 34.2 | -14.5 | 1,196 | 52 |
| 19 | 10.5 | 36.3 | -7.3 | 1,485 | 220 |
| 20 | 10.3 | 32.3 | -12.1 | 1,055.5 | 44.5 |
| 21 | 10.5 | 31.1 | -12.1 | 1,358 | 49.5 |
| 22 | 11.0 | 35.7 | -15.0 | 1,526.5 | 101.5 |
| 23 | 10.4 | 35.1 | -15.2 | 1,272 | 77.5 |
| 24 | 10.4 | 35 | -16.6 | 1,080.5 | 70.5 |
| 25 | 10.3 | 33.7 | -16.9 | 1,590 | 211 |
| 26 | 10.4 | 34.6 | -14.1 | 1,181.5 | 56 |
| 27 | 11.4 | 35.7 | -13.7 | 1,311.5 | 98 |
| 28 | 11.1 | 35 | -11 | 1,169 | 59 |

資料：気象庁 HP

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

総人口は、昭和 30 年から昭和 45 年まで減少傾向にあったが、その後増加に転じ、平成 7 年には、昭和 30 年の水準である 31,311 人まで回復し、その後、社会的要因などにより穏やかな増加傾向で推移してきたが、平成 17 年をピークにゆるやかな減少傾向にある。今後は、出生率の低下などの要因により、平成 37 年には 30,135 人に減少すると見込まれる。総世帯数については、一部の地区を除き、世帯数は横ばい傾向となり、平成 37 年には 11,717 世帯に増加すると見込まれる。

総就業者は人口の増加とともに増加傾向で推移してきたが、総人口の減少に加え高齢化の進行により減少傾向が強まり、平成 37 年には 15,490 人になると見込まれる。

産業 3 分類別では、第 1 次産業が平成 37 年には 2,004 人、第 2 次産業は 2,571 人、第 3 次産業は 10,915 人と微減すると見込まれる。

総人口、世帯数及び産業別就業人口の見通し

(単位：人、世帯、%)

| 項目 年 | 総人口 | | 総世帯数 | | 産業別就業人口 | | | | |
|--------------|-----------------|------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | うち農 家人口 | | うち農 家戸数 | 総就業 人口 | 第1次 | | 第2次 | 第3次 |
| | | | | | | うち農業 | | | |
| 平成17年 | 33,556 (100) | 12,788 (38.0) | 10,077 | 2,918 (28.9) | 17,828 (100) | 3,146 (17.6) | 3,131 (99.5) | 3,797 (21.3) | 10,872 (61.0) |
| 平成22年 | 33,278 (100) | 8,650 (38.0) | 10,513 | 2,045 (19.5) | 16,971 (100) | 2,583 (15.5) | 2,553 (98.8) | 3,346 (20.1) | 10,700 (64.3) |
| 平成27年 | 32,614 (100) | 5,248 (16.0) | 10,808 | 1,894 (17.5) | 17,209 (100) | 2,523 (14.7) | 2,499 (99.0) | 3,439 (20.0) | 11,213 (65.3) |
| 平成32年 見通し | 31,375 (100) | 5,048 (16.0) | 11,284 | 1,820 (16.1) | 15,987 (100) | 2,185 (13.6) | 2,166 (99.1) | 2,850 (17.8) | 10,952 (68.5) |
| 平成37年 見通し | 30,135 (100) | 4,048 (13.4) | 11,717 | 1,750 (14.9) | 15,490 (100) | 2,004 (12.9) | 1,987 (99.2) | 2,571 (16.5) | 10,951 (70.6) |

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ()内は構成比である。

3 資料：総人口、総世帯数、就業人口→国勢調査、紫波町人口ビジョン

農家人口、戸数→農林業センサス、見通し→紫波町人口ビジョン、町農林課推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

純生産額は平成22年以降増加傾向で推移してきたが、今後の経済成長に伴い微増傾向に転じるものと見込まれる。産業分類別にみると、第1次産業は減少傾向にあり、第3次産業は、増加傾向にあると見られる。

産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

| 項目 年 | 産業別生産額 | | | | |
|--------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|
| | 純生産額 | 第1次 | | 第2次 | 第3次 |
| | | うち農業 | | | |
| 平成17年 | 58,251 (100) | 3,652 (6.5) | 4,158 (97.5) | 19,690 (31.0) | 40,691 (64.1) |
| 平成22年 | 50,270 (100) | 2,096 (4.2) | 2,071 (98.8) | 9,485 (18.9) | 38,688 (76.9) |
| 平成27年 | 61,832 (100) | 3,026 (4.9) | 2,971 (98.2) | 11,872 (19.2) | 46,930 (75.9) |
| 平成32年 見通し | 65,793 (100) | 3,220 (4.9) | 3,162 (98.2) | 12,632 (19.2) | 49,937 (75.9) |
| 平成37年 見通し | 63,161 (100) | 3,091 (4.9) | 3,035 (98.2) | 12,127 (19.2) | 47,939 (75.9) |

(注) 1 ()内は構成比である。

2 資料：いわての統計（市町村民経済計算）(H17、22)、町農林課推計(H27、H32、H37)

3 純生産額は、帰属利子を控除した額であり、各産業別の生産額の合計とは一致しない。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

| 計 画 等 名 | 地域指定（計画策定）年度 | 地域指定等の範囲 | 内 容 |
|-----------------------|--|---------------------|---|
| 紫波農業振興地域整備計画 | 計画策定 昭和 45 年度 特別管理 昭和 50 年度 昭和 56 年度 農業農村整備計画 昭和 61 年度 特別管理 平成 3 年度 特別管理（明確化事業） 平成 9 年度 基礎調査による定期見直し 平成 14 年度、平成 19 年度 平成 24 年度 | 都市計画用途地域及び国有林等を除く全域 | 農用地区を設定するとともに、農業近代化施設、生産基盤及び農村生活環境の総合的計画を樹立する。 |
| 紫波町肉用牛生産近代化計画 | 平成 28 年度 | 町全域 | 肉用牛生産の振興を図るための施策及び合理的な生産と耕種作目との結びつきの強化を目指し、総合的な発展を図る。 |
| 農村地域工業導入計画 | 昭和 48 年度 | 犬渕の一部、南日詰の一部 | 農村に工業を計画的に導入し、安定した就業の機会を増加させ、農業構造の改善を促進する。 |
| 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想 | 平成 28 年度 | 町全域 | 農業経営基盤の強化に関する目標、営農類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標。 |
| 紫波町森林整備計画 | 平成 27 年度 | 町全域 | 森林整備の基本方針及び施策の方法等を計画。 |
| 紫波町農業水田ビジョン（水田農業改革方針） | 平成 22 年度 | 町全域 | 水田農業の安定的発展のための担い手の役割や位置づけを明確化、体質の強い地域ぐるみ農業の確立。 |
| 紫波町バイオマスタウン活用推進計画 | 平成 24 年度 | 町全域 | 農業資源・森林資源のほか、町内のあらゆる有機資源（バイオマス）を循環活用。 |
| 野菜産地強化計画 | 平成 17 年度 | 紫波町、矢巾町、盛岡市（旧都南村） | 新たな構造改革を推進するために、担い手の育成・確保をはじめとする産地の将来像を実現する明確な目標を定める。 |
| 紫波町鳥獣被害防止計画 | 平成 26 年度 | 全域 | 鳥獣による農林水産業への被害防止。 |

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

| 地域等の名称 | 指定年度等 | 根拠法令 |
|----------------------|--------------------------------|--------------------|
| 国土利用計画紫波町計画 | 平成4年度 | 国土利用計画法 |
| 紫波町総合計画（基本計画） | 平成12年度、平成17年度 平成22年度、平成28年度 | 地方自治法 |
| 紫波2100 2016環境・循環基本計画 | 平成12年度、平成17年度 平成22年度、平成27年度 | 環境基本法、循環型社会形成推進基本法 |
| 紫波都市計画マスタープラン | 平成8年度、平成12年度 平成25年度 | 都市計画法 |
| 都市計画区域（用途地域指定） | 昭和37年11月7日 （昭和60年9月20日） | 都市計画法 |
| 工場適地地域 | 昭和36年度 | 工場立地法 |
| 振興山村地域 | 昭和45年12月24日 | 山村振興法 |
| 指定農山村地域 | 平成5年9月28日 | 特定農山村法 |
| 盛岡地区広域市町村圏 | 昭和45年10月1日 | 地方自治法 |
| 北上川上流地域森林計画 | 平成28年4月1日 | 森林法 |
| 豪雪地帯 | 昭和38年10月30日 | 豪雪地帯特別措置法 |

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

本町の農業振興地域（都道府県が指定する地域）の面積は、平成 28 年度現在 15,839ha で、行政面積の 66.27%を占めている。また、農業振興地域内の農用地面積は 5,935ha で、平成 23 年度の 5,936ha と比べ、1ha 減少している。

農業振興地域の土地利用の動向

(単位：ha、%)

| 項目 年 | 総面積 | 農 用 地 | | | 農業用 施設用地 | 山 林 原 野 | | 住宅地 | 工場用地 | その他 |
|---------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|-----------------|---|--------------|-------------|----------------|
| | | 農 地 | 採 草 放牧地 | 計 | | 混 牧 林 地 | | | | |
| 平成 18 | 15,839 (100) | 5,941 (37.5) | 0 | 5,941 (37.5) | 14 (0.1) | 7,954 (50.2) | 0 | 773 (4.9) | 42 (0.3) | 1,115 (7.0) |
| 平成 23 | 15,839 (100) | 5,936 (37.5) | 0 | 5,936 (37.5) | 16 (0.1) | 7,951 (50.2) | 0 | 790 (5.0) | 42 (0.3) | 1,104 (7.0) |
| 平成 28 | 15,839 (100) | 5,935 (37.5) | 0 | 5,935 (37.5) | 17 (0.1) | 7,950 (50.2) | 0 | 774 (4.9) | 47 (0.3) | 1,116 |

(注) 1 ()は構成比である。

2 資料：町農林課

2 森林の混牧林地としての利用可能性

なし

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作物の概要

(1) 米穀類

本町の基幹作物である米は、日本有数のもち米団地やうるち米を中心とした特別栽培への取組などで、実需者からの期待も大きい。

今後も、全国屈指のもち米産地を維持するとともに、集落営農を中心とし、小麦とそば、または小麦と大豆の二毛作の取組を進めるとともに、作業効率を高め生産コスト低減を図りながら、野菜など高収益作物を組み合わせた複合経営を促進し、農業者の所得向上を目指す。

主な品種は、うるち米では「ひとめぼれ」を基幹品種とし、併せて「銀河のしずく」の作付け、もち米では「ヒメノモチ」、「もち美人」の作付けに取り組む。また、うるち米、もち米の種子生産に取り組んでいく。小麦は「ゆきちから」を主力に、新たな品種としてもち小麦の「もち姫」への作付けに取り組んでいく。そばについては、小麦の後作として「にじゆたか」の産地化に取り組んでいく。

(2) 野菜

野菜は生産者の高齢化が進み、作付面積、生産量とも減少しているが、品目によっては、1戸当たりの面積拡大を図る生産者が増加しており、野菜生産に取り組む新規就農者も増えている。認定農業者、集落営農、新規就農者等に施策を集中化・重点化する農業の構造改革が加速化する中、集落営農単位に水田をフル活用した新たな品目（キャベツ、ズッキーニ、レタス、玉ねぎ）への取組が進められている。

従来から産地として栽培されている品目（きゅうり、トマト、ミニトマト、ピーマン、いちご、にんにく、枝豆、ねぎ）と新たな品目とを組み合わせ集出荷体制を確立するため、一元集荷が効率的にできる施設整備を推進し、産地基盤の強化を図る。キャベツ、ズッキーニ、枝豆については、販売先との間の単価を決めた予約相対取引に重点を置き、農業者の収入計画が立てられる取組を推進していく。

(3) 畜産

畜産は肉用牛、養豚が主となっている。肉用牛は生産者の高齢化が進み、全体として飼養戸数、飼養頭数は減少しているが、1戸当たりの飼養規模が徐々に拡大してきており、そのような農家では肉用牛が複合経営の中核として定着している。今後も農家経営に応じた安定的な規模拡大を促進し、畜産クラスター計画を軸としながら繁殖から肥育までの地域内一貫生産、地域の安定供給体制の構築に向けて支援するとともに、「しわ牛」、「しわもちもち牛」の銘柄確立を図る。養豚及び採卵鶏については、企業的経営が行われており、今後とも条件整備を図りながら経営の合理化を進め、生産コストの低減を図り、飼養管理及び衛生管理を徹底する。また、耕種農家との連携による土づくりにつながる堆肥の活用を推進していく。

(4) 果 樹

果樹は、りんご、ぶどう、西洋なし、ももを基幹として、東部と西部の緩傾斜地を効率的に利用した栽培が行われている。一方で生産者の高齢化が進み、現在の面積規模を維持するための労働力確保が課題となっている。

今後も消費者等から信頼を得られる産地の確立に取り組んでいく。また、生食、加工両面に力を入れ、顧客の確保と併せ、「紫波・フルーツの里」の認知度をより高めていく。

ア りんごは、明治中期に導入されたといわれ、歴史が古く、経営形態のほとんどが稲作との複合となっている。品種構成は、ふじが50%を占め、他はジョナゴールド、シナノゴールド、きおうなどが続いている。

今後も、環境に配慮した特別栽培を継続させるため、広域的にブロックローテーションすることで、産地ブランドの向上、循環型農業の推進を図る。

イ ぶどうは、昭和30年頃から栽培され、現在、東部北上山系の丘陵地帯を中心に146haのほぼ団地形成された緩傾斜地で栽培されている。品目はキャンベル・アーリーを中心としてナイヤガラ、ポートランド、デラウェアなどの生食用に、紅伊豆などの大粒種、アムレンシスなどのジュース専用種、メルローなどのワイン専用種を組み合わせる栽培されている。今後は、シャインマスカット、サニールージュなど生食用新品種の導入を図るとともに、地元のワイナリーなどに供給するワイン専用種、加工専用種の品種組み立てに積極的に取り組む。

ウ ももは、東部地区を中心に栽培され、ほとんどが缶詰加工用として契約栽培により出荷されている。

現在、加工用桃については国内産原料の需要が高く、計画に沿った出荷を確保するためにも、改植・新植の実施と適期栽培管理による安定収量確保、高品質桃生産に取り組むとともに、新規栽培者の掘り起こしを図る。

エ 西洋なしは、昭和35年から昭和37年までの3か年間で西部地区に団地造成が行われ、現在は10haの農地において生産組織による共同生産体制から引き継がれている。品種はラ・フランス、バートレット、レットパート等でおい化栽培も行われているほか、りんごの紫紋ぱ病で改植が難しい園地を中心に栽培されている。今後は、産地の継続に向け、積極的に新たな有望品種の試験導入に取り組む。

なお、西洋なしには追熟が不可欠である。予冷施設の整備が求められるところであり、青果物一元集荷施設の整備とあわせ、支援していく。

(5) 花 き

花きは、水田を活用した作目として、農業所得の向上の一翼を担ってきた。

栽培はリンドウ、小菊に加え、多様な消費者ニーズから、アルストロメリア、ストック、トルコギキョウ、ユリ類の洋花が拡大してきたところであるが、生産者の高齢化により面積の拡大は難しい状況にある。

一方、集落営農組織による水田を活用した花き栽培への取組が始まっていることから、組織的な生産拡大を進めていく。

(6) 菌 茸 類

菌茸類は、しいたけ、ひらたけ、なめこ等がある。震災による原発事故以降、風評被害や原木・おがくずの使用制限もあり、栽培を断念する農家もでてくる。そのような中ではあるが、栽培技術の高位平準化と相対販売の強化を図り、生産農家の安定経営を目指す。

(7) 工芸作物

葉たばこは、生産者は減少傾向にあるが、収益性の高い作物であり、今後も栽培技術の平準化と乾燥技術の向上、施設整備などの条件整備により、良質葉・低コスト生産を図る。

2 農業生産の動向と目標

| 作目 | 平成 17 年 | | | 平成 22 年 | | | 平成 | |
|----------------|-----------------|---------------|--------------|-----------------|---------------|--------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 算出額 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 産出額 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 |
| | | | | | | | 目標 (実績) | 目標 (実績) |
| 米 | ha | t | 百万円 | ha | t | 百万円 | ha | t |
| | 2,952 | 15,564 | 3,713 | 2,804 | 14,732 | 3,616 | 2,750 (2,538) | 14,448 (14,300) |
| うるち | 1,257 | 6,787 | 1,561 | 1,173 | 6,350 | 1,480 | 1,150 (1,251) | 6,230 (7,148) |
| もち | 1,588 | 8,257 | 1,981 | 1,527 | 7,940 | 1,910 | 1,490 (1,187) | 7,750 (6,727) |
| 水稻種子 | 107 | 520 | 171 | 104 | 442 | 226 | 110 (100) | 468 (425) |
| 麦類 (小麦) | 745 | 1,210 | 150 | 787 | 1,210 | 148 | 800 (870) | 1,400 (1,407) |
| 豆類・雑穀 | 145 | 170 | 40 | 308 | 270 | 52 | 502 (499) | 418 (437) |
| 大豆 | 51 | 82 | 16 | 54 | 85 | 6 | 62 (53) | 97 (97) |
| そば | 94 | 88 | 24 | 254 | 185 | 46 | 440 (446) | 321 (340) |
| 野菜 | 162 | 4,232 | 687 | 83 | 2,664 | 592 | 46 (120) | 1,741 (2,188) |
| きゅうり | 45 | 2,110 | 330 | 27 | 1,650 | 303 | 19 (25) | 1,146 (1,599) |
| トマト | 19 | 685 | 150 | 13 | 459 | 146 | 10 (8) | 336 (232) |
| ピーマン | 10 | 250 | 60 | 6 | 250 | 58 | 3 (2) | 75 (63) |
| グリーンア スパラガス | 4 | 11 | 7 | 2 | 32 | 4 | 1 (2) | 16 (20) |
| レタス | 4 | 89 | 6 | 4 | 68 | 11 | 2 (4) | 36 (21) |
| ねぎ | 16 | 253 | 53 | 5 | 110 | 35 | 4 (40) | 88 (107) |
| えだまめ | 16 | 60 | 21 | 8 | 32 | 16 | 5 (16) | 18 (58) |
| にんにく | 5 | 24 | 28 | 1 | 4 | 4 | - (1) | - (2) |
| ほうれんそう | 11 | 72 | - | 13 | 3 | 1 | - (1) | - (2) |
| ズッキーニ | | | | | | | - (1) | - (11) |
| だいこん | 10 | 237 | - | - | - | 1 | - - | - - |
| にんじん | 6 | 77 | - | - | - | - | - - | - - |

(単位：ha、頭、羽、本、百万円、%)

| 27年 | | 平成32年 | | | 平成37年 | | |
|--------------|--------------|-----------------|---------------|-------------|-----------------|---------------|------------|
| 産出額 | 生産量 伸び率 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 生産量 伸び率 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 生産量 伸び率 |
| 百万円 | % | ha | t | % | ha | t | % |
| 3,475 | -2.9 | 2,600 | 14,655 | 2.5 | 2,600 | 14,655 | 0 |
| 1,644 | 12.6 | 1,300 | 7,430 | 3.9 | 1,300 | 7,430 | 0 |
| 1,615 | -15.3 | 1,200 | 6,800 | 1.1 | 1,200 | 6,800 | 0 |
| 216 | -3.8 | 100 | 425 | 0 | 100 | 425 | 0 |
| 172 | 16.3 | 800 | 2,000 | 42.1 | 800 | 2,000 | 0 |
| 92 | 61.9 | 520 | 530 | 21.3 | 520 | 530 | 0 |
| 7 | 14.1 | 70 | 130 | 34.0 | 70 | 130 | 0 |
| 85 | 83.8 | 450 | 400 | 17.6 | 450 | 400 | 0 |
| 468 | -17.9 | 135 | 1,983 | -9.4 | 136 | 2,003 | 1.0 |
| 293 | -3.1 | 20 | 1,300 | -18.7 | 20 | 1,300 | 0 |
| 74 | -49.5 | 7 | 200 | -13.8 | 7 | 200 | 0 |
| 15 | -75.0 | 2 | 60 | -4.8 | 2 | 60 | 0 |
| 3 | -38.0 | 2 | 20 | 0 | 2 | 20 | 0 |
| 4 | -69.1 | 4 | 20 | -4.8 | 4 | 20 | 0 |
| 34 | -2.7 | 50 | 135 | 26.2 | 50 | 135 | 0 |
| 29 | 81.3 | 20 | 73 | 25.9 | 20 | 73 | 0 |
| 2 | -50.0 | 1 | 1 | -50 | 1 | 1 | 0 |
| 2 | -33.3 | 1 | 1 | -50 | 1 | 1 | 0 |
| 4 | - | 5 | 100 | 809.0 | 7 | 130 | 0 |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - |

| 作目 | 平成 17 年 | | | 平成 22 年 | | | 平成 | |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|------------|----------------------|------------------------|
| | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 算出額 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 産出額 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 |
| | | | | | | | 目標 (実績) | 目標 (実績) |
| キャベツ | ha 14 | t 322 | 百万円 26 | ha - | t - | 百万円 1 | ha - (16) | t - (43) |
| かぼちゃ | 2 | 42 | 6 | 3 | 24 | 4 | 1 (4) | 10 (30) |
| なす | - | - | - | 1 | 32 | 8 | 1 (-) | 16 (-) |
| 玉ねぎ | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 果 実 | 481 | 7,729 | 1,580 | 354 | 1,730 | 355 | 285 (264) | 773 (2,781) |
| りんご | 244 | 5,060 | 990 | 196 | 772 | 145 | 148 (146) | 590 (1,316) |
| ぶどう | 146 | 1,990 | 470 | 128 | 824 | 192 | 110 (93) | 170 (1,280) |
| もも | 18 | 170 | 20 | 11 | 121 | 14 | 10 (12) | 11 (134) |
| 洋なし | 29 | 409 | 61 | 19 | 13 | 3 | 17 (13) | 2 (51) |
| 花き | 8 | 千本 812 | - | 9 | 千本 810 | 100 | 7 (8) | 千本 650 (816) |
| 工芸作物 | 9 | 19 | 30 | 5 | 9 | 17 | 3 (4.4) | 6 (8.5) |
| たばこ | 8 | 18 | 29 | 5 | 9 | 17 | 3 (3.4) | 6 (7.5) |
| ホップ | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - (1) | - (1) |
| 畜 産 | - | - | 1,074 | - | - | 683 | - | - |
| 繁殖牛 | 頭 1,045 | 頭 836 | 331 | 頭 997 | 頭 798 | 261 | 頭 975 (880) | 頭 780 (660) |
| 肥育牛 | 頭 325 | 頭 195 | 173 | 頭 540 | 頭 163 | 127 | 頭 540 (200) | 頭 60 (99) |
| 豚 | 頭 700 | 頭 10,075 | 570 | 頭 10 | 頭 8,962 | 295 | 頭 500 (310) | 頭 8,750 (7,656) |
| 採卵鶏 | 千羽 51 | 660 | 117 | 千羽 58 | 660 | 117 | 千羽 - (76) | - (864) |
| 菌茸類 | - | 102 | 82 | - | 102 | 82 | - | (32) |
| 生しいたけ | 万本 11 | 90 | 76 | 万本 11 | 90 | 76 | 万本 - (3) | - (20) |
| ひらたけ | 万箱 1 | 12 | 6 | 万箱 1 | 12 | 6 | 万箱 - (1) | - (12) |
| 飼料用作物 | 561 | - | - | 182 | - | - | 210 (-) | - (-) |

| 27年 | | 平成32年 | | | 平成37年 | | |
|------------|--------------|-----------------|--------------|------------|-----------------|--------------|-------------|
| 産出額 | 生産量 伸び率 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 生産量 伸び率 | 作付面積 (飼養頭羽数) | 生産量 | 生産量 伸び率 |
| 百万円 | % | ha | t | % | ha | t | % |
| 4 | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 | 25 | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | 10 | 300 | - | 10 | 300 | 0 |
| 583 | 60.8 | 265 | 2,880 | 3.6 | 263 | 2,860 | 20.2 |
| 257 | 70.5 | 140 | 1,300 | -1.2 | 140 | 1,300 | 0 |
| 302 | 55.3 | 100 | 1,400 | 9.4 | 100 | 1,400 | 0 |
| 16 | 10.7 | 12 | 130 | -3.0 | 10 | 110 | -15.4 |
| 8 | 292.3 | 13 | 50 | -2.0 | 13 | 50 | 0 |
| 100 | 0.7 | 7 | 千本 700 | -14.2 | 6 | 千本 600 | -14.3 |
| - | -5.6 | - | - | - | - | - | - |
| 14 | -16.7 | 3.3 | 7.6 | 1.3 | 3.0 | 7.5 | -1.3 |
| 1 | - | - | - | - | - | - | - |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| - | -17.3 | 頭 800 | 頭 600 | -9.1 | 頭 700 | 頭 500 | 16.7 |
| - | -39.3 | 頭 250 | 頭 125 | 26.3 | 頭 300 | 頭 150 | 20 |
| - | -14.6 | 頭 310 | 頭 7,600 | -0.7 | 頭 310 | 頭 7,600 | 0 |
| 153 | 30.9 | - | - | - | - | - | - |
| 27 | -68.6 | - | - | - | - | - | - |
| 21 | -77.8 | 万本 3 | 20 | 0 | 万本 3 | 20 | 0 |
| 6 | 0 | 万箱 1 | 17 | 0 | 万箱 1 | 17 | 0 |
| - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 資料：農作物統計, 生産農業所得統計, 岩手農林水産統計年報, 岩手中央農業協同組合, 町農林課推計値

3 集出荷販売計画

(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

| 作目 | 平成 17 年 | | | 平成 22 年 | | | 現在 (平成 27 年) | | |
|----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) |
| 米 | 15,564 | 12,489 | 80.2 | 14,732 | 12,025 | 81.6 | 14,300 | 11,408 | 80.0 |
| うるち | 6,787 | 4,446 | 65.5 | 6,350 | 4,318 | 68.0 | 7,148 | 4,861 | 68.0 |
| もち | 8,257 | 7,523 | 91.1 | 7,940 | 7,265 | 91.5 | 6,727 | 6,122 | 91.0 |
| 水稲種子 | 520 | 520 | 100.0 | 442 | 442 | 100.0 | 425 | 425 | 100.0 |
| 麦類 (小麦) | 1,210 | 1,040 | 86.0 | 1,210 | 1,210 | 100.0 | 1,407 | 1,407 | 100.0 |
| 豆類・雑穀 | 170 | 93 | 54.7 | 170 | 141 | 82.9 | 437 | 301 | 68.9 |
| 大豆 | 82 | 16 | 19.5 | 85 | 26 | 30.6 | 97 | 29 | 30.0 |
| そば | 88 | 77 | 87.5 | 85 | 115 | 62.2 | 340 | 272 | 80.0 |
| 野菜 | 4,190 | 3,330 | 79.5 | 2,523 | 1,627 | 64.5 | 2,158 | 1,500 | 69.5 |
| きゅうり | 2,110 | 1,850 | 87.7 | 1,650 | 1,226 | 74.3 | 1,599 | 1,119 | 70.0 |
| トマト | 685 | 620 | 90.5 | 459 | 178 | 38.8 | 232 | 139 | 60.0 |
| ピーマン | 250 | 218 | 87.2 | 154 | 60 | 39.0 | 63 | 38 | 60.0 |
| グリーンア スパラガス | 11 | 7 | 63.6 | 32 | 25 | 79.0 | 20 | 10 | 50.0 |
| レタス | 89 | 52 | 58.4 | 68 | 15 | 22.1 | 21 | 15 | 70.0 |
| ねぎ | 253 | 180 | 71.1 | 110 | 95 | 86.0 | 107 | 102 | 95.0 |
| えだまめ | 60 | 29 | 48.3 | 32 | 16 | 50.0 | 58 | 35 | 60.0 |
| にんにく | 24 | 7 | 29.2 | 4 | 3 | 71.0 | 2 | 1 | 50.0 |
| ほうれんそう | 72 | 39 | 54.2 | 3 | 2 | 80.0 | 2 | 1 | 50.0 |
| ズッキーニ | | | | | | | 11 | 10 | 90.0 |

(単位：t、%)

| 作目 | 平成 17 年 | | | 平成 22 年 | | | 現在 (平成 27 年) | | |
|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) | 生産量 (A) | 出荷量 (B) | 出荷率 (B/A) |
| だいこん | 237 | 86 | 36.3 | 0.4 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| にんじん | 77 | 8 | 10.4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| キャベツ | 322 | 203 | 63.0 | 10 | 7 | 70.0 | 43 | 30 | 70.0 |
| 果 実 | 7,629 | 6,672 | 87.5 | 1,730 | 1,602 | 92.6 | 2,781 | 1,594 | 57.3 |
| りんご | 5,060 | 4,300 | 85.0 | 772 | 700 | 90.7 | 1,316 | 658 | 50.0 |
| ぶどう | 1,990 | 1,840 | 92.5 | 824 | 780 | 94.7 | 1,280 | 768 | 60.0 |
| もも | 170 | 154 | 90.6 | 121 | 110 | 90.9 | 134 | 127 | 95.0 |
| 洋なし | 409 | 378 | 92.4 | 13 | 12 | 94.5 | 51 | 41 | 80.0 |
| 花き | 812 | 812 | 100.0 | 千本 810 | 千本 810 | 100.0 | 千本 816 | 千本 653 | 80.0 |
| 工芸作物 | 19 | 19 | 100.0 | 9 | 9 | 100.0 | - | - | - |
| たばこ | 18 | 18 | 100.0 | 9 | 9 | 100.0 | 7.5 | 7.5 | 100.0 |
| ホップ | 1 | 1 | 100.0 | 1 | 1 | 100.0 | 1 | 1 | 100.0 |
| 繁殖牛 | 836 | 698 | 83.5 | 頭 798 | 頭 692 | 86.7 | 頭 660 | 頭 560 | 84.8 |
| 肥育牛 | 195 | 195 | 100.0 | 頭 163 | 頭 163 | 100.0 | 頭 99 | 頭 99 | 100.0 |
| 豚 | 10,075 | 10,075 | 100.0 | 頭 8,962 | 頭 8,962 | 100.0 | 頭 7,656 | 頭 7,656 | 100.0 |
| 菌茸類 | 102 | 96 | 94.1 | - | - | - | 37 | 21 | 56.8 |
| 生しいたけ | 90 | 85 | 94.1 | - | - | - | 20 | 16 | 80.0 |
| ひらたけ | 12 | 11 | 91.7 | - | - | - | 17 | 5 | 29.4 |

(注) 資料：農作物統計
岩手中央農業協同組合

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

ア 米は、本町の基幹作物であり、今後さらに良質米生産地としての地位を保つため、ヒメノモチ、もち美人、ひとめぼれ、銀河のしずくを中心に良質米の安定的生産と、良質米生産の基本となる優良種子生産に努める。

イ 野菜は、一元集出荷されているが、集出荷体制に不十分な点もあるため効率化が急務となっている。今後は、相対販売比率を高めるとともに、特徴ある商品の開発、販売を推進する。

ウ 果樹は多様な販売体系になっているが、市場優位性を確保するため、りんごは品質・規格の統一と、栽培技術統一による特別栽培に取り組んできた。西洋なしは、市場への計画的出荷と、ニーズに合わせた包装形態に取り組んできた。ぶどうは市場出荷の他、加工専用種の契約販売や地元ワイナリー等への原料供給を行ってきた。

今後もマーケットインの視線に立ったなか、直接消費者や実需者との意見交換の場を設けるなどして、消費者目線に立った商品の開発、販売を目標とする。

エ 肉用牛は、約90%が農協の共販体制として確立されている。子牛については全農関係市場に概ね限定されており、今後も系統出荷の強化を図る。

生産・販売の一貫指導体制を確立し、生産組織の育成に努めながら全量集出荷販売を目指し、「しわ牛」の銘柄と産地の確立を図る。

4 農業生産技術の改善目標

| 課題 | | 解決の方向 | 施策の展開 |
|----------------|------------------------|----------------------|--|
| 米 | 推進体制と販売戦略の確立による有利販売の推進 | 推進体制の確立と消費地との連携強化を図る | 直接契約取引等、多様な販売戦略の展開 |
| | 良質米の安定生産 | 銘柄品種の適正配置 | 地帯別、好適品種の作付け推進 |
| | | 1等米比率の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・適期刈取と乾燥調整の適正化 ・適正な網目の使用 |
| | | 生産の安定 | <ul style="list-style-type: none"> ・土づくりと適正な施肥 ・品種別、土壌別栽培管理 |
| | 低コスト稲作の確立 | 担い手の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の育成 ・集落営農の推進、法人化支援 |
| 農地の利用集積 | | 農地中間管理機構を利用 | |
| 麦・小麦 | 反収と品質向上 | ほ場条件の整備促進 | 水田（転作）の排水対策 |
| | | 土づくりの徹底 | <ul style="list-style-type: none"> ・土壌診断に基づく土づくりの実施 ・輪作体系の推進 |
| | | 基本技術の励行と品質向上 | <ul style="list-style-type: none"> ・雑草防除、赤カビ防除、施肥の適正化 ・適期刈取と乾燥調整の適正化 ・種子更新の推進 |
| | 生産コストの低減 | 連担団地化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の推進 ・水系別連担団地化 |
| 農作業受委託の推進と組織育成 | | 作業受委託組織の推進 | |
| 野菜・花き | 野菜産地指定品目の生産拡大 | 主業型農家の育成 | 地域ぐるみ農業の推進 |
| | | 新規栽培農家の育成 | 作付け拡大の推進 |
| | | 育苗システムの確立 | 育苗受託農家の育成 |
| | | 水田（転作）の積極的利用促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発の促進、水田（転作）の早期熟畑化、排水対策 ・新規品目の作付け |
| | | 作付け統一と団地化の促進 | 生産部会活動強化、地域ぐるみ農業の推進 |
| | 生産コストの低減 | 土づくりと土壌管理の徹底 | 土壌診断に基づく土づくり、畜産農家との連携 |
| | | 体系の分化による長期安定生産 | 技術開発活動の促進 |
| | | 省力化技術の導入 | 技術開発活動の促進 （自走式防除機・自動選果機・野菜移植機等） |
| | | 施設利用率の向上 | 生産部会を通じたPRの強化 |
| | 高品位、高規格の推進 | 品質向上施設の整備 | 雨よけの施設の導入推進 |
| | | 品質保全管理の徹底 | 保冷施設の導入促進 |
| | | 栽培技術の向上 | 栽培技術研修 |
| | 花きの生産拡大 | 花き推進重点品目の生産拡大 | 主要品目と補完品目を組み合わせた長期出荷 |
| | | ロット拡大による有利販売 | 市場情報の把握 |
| | | 主業型農家の育成 | 地域ぐるみ農業の促進 |
| 土づくりの徹底 | | 水田（転作）の排水対策 | |

| 課 題 | | 解決の方向 | 施策の展開 |
|------------|---------------|----------------------------|---|
| 果樹 | 果樹総合産地の形成 | 地域銘柄品目の確立による産地育成 | りんご、西洋なし、ぶどうの面的拡大と生産力の向上対策 |
| | | 特品目、特品種の導入による多彩な果実生産の拡大 | りんご（ジョナ・紅ロマン・はるか）ぶどう（大粒種・加工種）西洋なし（ラ・フランス）等の推進 |
| | | 新改植による面積の拡大 | 低位生産園の改植促進等 |
| | | フルーツの里づくり推進 | フルーツパーク整備 |
| | 品質、収量の向上 | 土づくりの徹底 | 土壌診断、排水改良 |
| | | 反収の向上 | 栽培技術、わい化栽培の拡大 |
| | | 商品化率の向上 | 適期収穫 ぶどう（雨よけ栽培の拡大） りんご（大玉生産） |
| | 競争力の強い販売戦略の確立 | 計画販売の強化 | 出荷期間の拡大、質量通告出荷 |
| | | 果樹産地としてのイメージアップ | PRの強化 |
| | 肉用牛 | 生産性の向上 | 飼養管理技術の高位平準化 |
| 畜舎等施設の改善推進 | | | 牛舎環境及び省力性の改善 |
| 和牛改良の推進 | | 銘柄牛の確立 | 和牛改良協会の充実強化 |
| | | 優良牛の保留 | 地域内保留対策の充実 |
| | | 育種評価の推進 | 期待育種評価、推定育種評価判明率の向上 種牛能力の育種評価の推進 |
| 安定的経営の確立 | | 低コスト生産の確立 | 飼料自給率、優良牛生産、地域一貫生産体制の確立、低コスト牛舎の設置、放牧の推進 |
| | | 価格安定制度・家畜共済・家畜防疫互助事業への加入促進 | 子牛、肥育牛 |
| | | 飼養規模の適正化 | 経営診断 |
| 飼料自給率の向上 | | 転作飼料作物の栽培管理の徹底 | 適地作付け、適期刈取、ほ場条件の整備 |
| | | 土づくりの徹底 | 排水改良、適正施肥 |
| | | 低位生産草地の改良促進 | 土壌診断、草地改良 |
| | | 未利用地の草地化促進 | 草地造成 |
| | | 機械化一貫体系の確立 | 良質乾燥やサイレージの量産 |
| | | 乾燥生産技術の向上 | 乾燥技術研修 |

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

本町全体の農地面積は6,074haで、行政面積の25.4%にあたる。その内訳は田4,370ha、畑1,250ha（樹園地454ha）となっている。

これらのうち、水田の整備については、農村基盤総合整備パイロット事業や県営ほ場整備事業等により、82.8%にあたる3,616haが整備されている。

整備率

(単位：%)

| | 現在 | 目標 |
|---|-------------|------|
| 田 | 82.8 (H26年) | 91.3 |
| 畑 | 79.2 (H20年) | 80.0 |

- (注) 1 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
2 畑の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。
3 資料：新しいわて農業農村整備計画等

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

(1) 農地造成・ほ場整備

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完成 年度 (予定) |
|---------------------|--------------|-------------|--|---------------------|---------------------------|
| 農村基盤総合整備 パイロット事業 | 763.0 | 10,180,754 | 区画整理 山王海 756.1ha 用排施設 13,767m | 岩手県 山王海土 地改良区 | S48～H4 |
| 団体営農地開発事業 | 12.2 | 76,558 | 区画整理 中屋敷 12.2ha | 紫波東部 土地改良区 | S54～S57 |
| 農村基盤総合整備 事業 | 16.8 | 133,440 | 区画整理 16.8ha 鴨目田・芳沢・砥ヶ崎 | 紫波東部土 地改良区 | S54～S60 |
| 県営ほ場整備事業 | 346.0 | 3,758,774 | ほ場整備 水分 318.0ha 用水路 62,405m 排水路 52,454m 道路 47,699m | 岩手県 | S55～H4 |
| 自給飼料作物総合振 興対策事業 | 5.4 | 1,470 | 草地造成 5.4ha | 岩手中央農 業協同組合 | S56 |
| 農村基盤総合整備事 業 | 13.2 | 49,490 | 開畑 13.2ha 百沢・沢屋敷・小屋敷・ 十分一 | 紫波東部 土地改良区 | S56～S60 |
| 県営ほ場整備事業 | 182.0 | 2,218,000 | ほ場整備 南伝法寺 182.2ha 用水路 32,328m 排水路 19,792m | 岩手県 | S56～H2 |
| 県営ほ場整備事業 | 229.0 | 3,398,668 | ほ場整備 赤石第1 229.0ha 用水路 49,316m 排水路 31,018m 道路 33,431m | 岩手県 | S57～H7 |
| 新地域農業生産組合 振興対策事業 | 10.0 | 46,645 | 園地改良 赤沢 10.0ha 苗木 3,146本 給水施設 1式 暗渠排水 240m | わい化 りんご 生産組合 | S59 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完成 年度 (予定) |
|---------------------|--------------|-------------|--|--------------------|---------------------------|
| 新地域農業生産組合 振興対策事業 | 5.6 | 21,580 | 園地整備 古館 5.6ha 苗木 5,615本 暗渠排水 332m 改良資材 1式 | わい化 りんご 生産組合 | S59 |
| 新農業構造改善事業 | 10.3 | 129,388 | 区画整理 山屋 10.3ha | 紫波東部土 地改良区 | S59～S61 |
| 土地改良総合整備 事業 | 10.1 | 139,000 | 区画整理 太田 10.1ha | 紫波東部土 地改良区 | S59～S63 |
| 県営ほ場整備事業 | 351.0 | 3,633,855 | ほ場整備 紫波中央 333.0ha 用水路 65,000m 排水路 43,700m 道路 43,600m | 岩手県 | S60～H5 |
| 新農業構造改善事業 | 6.2 | 11,400 | 暗渠排水 漆立 6.2ha | 山王海土地 改良区 | S61 |
| 地域農業拠点整備 事業 | 1.0 | 1,281 | 暗渠排水 宇南田 1.0ha | 紫波東部土 地改良区 | S61 |
| 県営ほ場整備事業 | 221.0 | 3,709,833 | ほ場整備 赤石第2 221.0ha 用水路 63,827m 排水路 37,172m 道路 35,049m | 岩手県 | S61～H7 |
| 県営土地改良総合整 備事業 | 191.0 | 797,919 | 用排水路 彦部 23,026m 農道 2,003m | 岩手県 | S62～H5 |
| 小規模土地基盤整備 事業 | 5.1 | 10,300 | 暗渠排水 沢田 5.1ha | 山王海土地 改良区 | H1～H2 |
| 県営ほ場整備事業 | 168.0 | 1,624,980 | ほ場整備 上平沢 168.0ha 用水路 22,100m 排水路 16,900m 道路 20,300m | 岩手県 | H1～H7 |
| 県営ほ場整備事業 (21世紀型) | 169.0 | 2,312,866 | ほ場整備 土館 169.0ha 用水路 27,108m 排水路 25,848m 道路 25,364m | 岩手県 | H2～H8 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完成 年度 (予定) |
|-------------------------------------|--------------|-------------|--|------|---------------------------|
| 県営土地改良総合 整備事業 | 113.0 | 901,975 | 用水路 大巻 18,620m 排水路 6,070m 道路 4,411m | 岩手県 | H3～H10 |
| 県営ほ場整備事業 (担い手育成型) | 231.8 | 3,957,000 | ほ場整備 宮手稲藤 231.8ha 排水路 10,700m 防火水槽 4基 | 岩手県 | H5～H10 |
| 県営低コスト化水田 農業大区画ほ場整備 事業 | 194.0 | 4,443,000 | ほ場整備 長岡 194.0ha 用水路 39,000m 排水路 23,000m 道路 28,000m | 岩手県 | H6～H14 |
| 県営ほ場整備事業 (担い手育成型) | 48.7 | 717,000 | ほ場整備 大巻 48.7ha 用水路 7,389m 排水路 4,609m 道路 7,383m | 岩手県 | H7～H10 |
| 県営経営体育成基盤 整備事業 (旧土地改 良総合整備事業) | 124.8 | 1,563,000 | 用水路 彦部佐比内 26,440m 排水路 5,900m 道路 1,640m 揚水機場 1箇所 | 岩手県 | H11～H22 |
| 県営経営体育成基盤 整備事業 (旧ほ場整 備事業) | 90.3 | 1,923,000 | ほ場整備 南日詰 90.3ha | 岩手県 | H12～H22 |

(2) ため池・用水路整備

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完 成年度 (予定) |
|---------------|--------------|-------------|---------------------------------------|---------------|---------------------------|
| 団体営かんがい排水事業 | 227.4 | 51,207 | 用水路整備 彦部 1,380.5m | 紫波東部 土地改良区 | S53～S57 |
| 団体営ため池整備事業 | 15.0 | 70,000 | ため池整備 平栗 1箇所 | 紫波町 | S53～S57 |
| 国営かんがい排水事業 | 4,560.0 | 29,110,000 | 山王海ダム 1箇所 葛丸ダム 1箇所 頭首工 幹線用水路 | 国 | S53～H3 |
| 県営ため池整備事業 | 80.0 | 312,699 | ため池整備 砥ヶ崎 1箇所 | 岩手県 | S54～S59 |
| 県営排水対策特別事業 | 163.0 | 362,000 | 排水路整備 水分南部 2,886.8m | 岩手県 | S55～S61 |
| 県営排水対策特別事業 | 79.4 | 434,000 | 排水路整備 水分北部 3,564m | 岩手県 | S55～S62 |
| 小規模温水ため池整備事業 | 80.0 | 20,000 | ため池整備 一の沢 1箇所 | 紫波東部 土地改良区 | S56 |
| 小規模土地改良総合整備事業 | 4.3 | 10,000 | 用水路整備 彦部 229m | 紫波東部 土地改良区 | S57 |
| 小規模土地改良総合整備事業 | 5.2 | 10,000 | 用水路整備 佐比内 662.6m | 紫波東部 土地改良区 | S59 |
| 県営排水対策特別事業 | 60.0 | 189,000 | 排水路整備 東田 2,110m | 岩手県 | S59～S63 |
| 団体営かんがい排水事業 | 47.6 | 18,100 | 用水施設 彦部 1式 | 紫波東部 土地改良区 | S60～S61 |
| 小規模土地改良総合整備事業 | 19.0 | 14,800 | 用水施設 犬草 1,285m | 紫波東部 土地改良区 | S62 |
| 県営ため池等整備事業 | 3,880.0 | 242,740 | 用水路整備 山王海 2,340m | 岩手県 | S63～H4 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完 成年度 (予定) |
|---------------------|--------------|-------------|-----------------------------------|---------------|---------------------------|
| 水田農業確立排水 対策特別事業 | 107.0 | 169,000 | 排水路整備 長岡南部 1,600m | 岩手県 | S63～H5 |
| 水田農業確立排水 対策特別事業 | 37.1 | 122,920 | 排水路整備 赤沼 1,192m | 岩手県 | H1～H3 |
| 水田農業確立排水 対策特別事業 | 28.6 | 140,954 | 排水路整備 才智 1,684m | 岩手県 | H1～H4 |
| 国営かんがい排水 事業 | 3,890.0 | 52,370,000 | 山王海二期 ダム 1箇所 取水トンネル他 2,300m | 国 | H2～H13 |
| 水田農業確立排水 対策特別事業 | 83.0 | 301,040 | 排水路整備 東大巻 3,825m | 岩手県 | H3～H7 |
| 国営かんがい排水 事業 | 300.0 | 21,258,000 | 頭首工 1箇所 用水路 3,570m 盛岡南部 | 国 | H1～H10 |
| ため池等整備事業 | 20.0 | 105,316 | 堤体工 251m 護岸工 456m | 紫波東部 土地改良区 | S63～H4 |
| かんがい排水事業 | 1,493.0 | 3,024,000 | 用水路 2,000m 盛岡南部 | 岩手県 | H7～H15 |
| 第三期山村振興農林 漁業対策事業 | 6.0 | 11,500 | 用排水路 793m | 正分沢 水利組合 | H6 |
| ため池緊急防災体制 整備促進事業 | 12.3 | 10,949 | ため池廃止 大明神堤 1箇所 | 紫波町 | H28～H29 |

(3) 農道整備

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完 成年度 (予定) |
|------------------|--------------|-------------|------------------|------|---------------------------|
| 広域営農団地農道 整備事業 | 8,719.0 | 647,000 | 農道改良 紫波地区 4,524m | 岩手県 | S49～S58 |
| 団体営農道整備 事業 | 130.0 | 72,000 | 〃 赤沢地区 1,585m | 紫波町 | S54～S58 |
| 〃 | 32.0 | 74,500 | 〃 沢田前地区 1,119m | 〃 | H2～H6 |
| 〃 | 115.0 | 29,000 | 農道舗装 紫波東部 1,382m | 〃 | S55～S57 |
| 〃 | 15.0 | 18,300 | 〃 外谷地 797m | 〃 | H1 |
| 〃 | 160.0 | 68,000 | 改良舗装 星山 1,000m | 〃 | S56～S58 |
| 〃 | 160.0 | 98,500 | 〃 星山二期 1,526m | 〃 | S57～S62 |
| 〃 | 63.0 | 72,520 | 〃 東長岡 1,397m | 〃 | S57～S62 |
| 〃 | 80.0 | 153,300 | 〃 西長岡 2,124m | 〃 | S59～H3 |
| 〃 | 70.0 | 135,700 | 〃 横寺 2,394m | 〃 | S60～H3 |
| 〃 | 46.0 | 81,500 | 〃 遠山 1,022m | 〃 | S62～H4 |
| 農村基盤総合整備 事業 | 10.0 | 27,100 | 〃 砥ヶ崎 500m | 〃 | S60～S62 |
| 〃 | 12.5 | 40,800 | 〃 芳沢 500m | 〃 | S59～S62 |
| 〃 | 36.5 | 56,880 | 〃 中沢 1,361m | 〃 | S53～S59 |
| 〃 | 13.3 | 41,700 | 〃 百沢 870m | 〃 | S61～H1 |
| 〃 | 18.0 | 53,720 | 〃 沢屋敷 921m | 〃 | S62 |
| 〃 | 14.0 | 71,680 | 〃 荒屋敷 680m | 〃 | S63～H2 |
| 団体営農道整備 事業 | 17.0 | 26,000 | 〃 常川 900m | 〃 | S57 |
| 〃 | 12.0 | 40,886 | 〃 牛の頭 980m | 〃 | S56 |
| 〃 | 30.0 | 62,062 | 〃 彦部川北 1,900m | 〃 | S56 |
| 〃 | 9.0 | 73,000 | 〃 牛ヶ馬場 1,520m | 〃 | S56 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完 成年度 (予定) |
|---------------------|--------------|-------------|--------------------------------|------|---------------------------|
| 団体営農道整備 事業 | 35.0 | 67,000 | 改良舗装 草刈 1,900m | 紫波町 | S57 |
| 〃 | 25.0 | 33,300 | 〃 新田 1,300m | 〃 | S58 |
| 〃 | 40.0 | 37,150 | 〃 南山王 1,600m | 〃 | S58 |
| 〃 | 3.0 | 15,010 | 〃 馬場 903m | 〃 | S63 |
| 〃 | 6.0 | 42,000 | 〃 下岡田 822m | 〃 | S59 |
| 〃 | 8.0 | 28,300 | 〃 上松本 1,220m | 〃 | S60 |
| 〃 | 4.5 | 27,700 | 〃 大志田 1,500m | 〃 | S60 |
| 新農業構造改善事 業 | 7.6 | 36,000 | 〃 山屋 660m | 〃 | S58 |
| 第三期山村振興農 林漁業対策事業 | 6.0 | 23,042 | 〃 紫野 420m | 〃 | S60～S61 |
| 〃 | 8.0 | 75,932 | 〃 大内渡 (橋梁) 487.5m | 〃 | H2～H3 |
| 構造政策推進モデ ル整備事業 | | 42,000 | 改良舗装 鶉森 550m | 〃 | H1 |
| 小規模土地改良総 合整備事業 | 9.8 | 14,000 | 農道改良 北沢 196m | 〃 | H2～H3 |
| 農免農道整備事業 | 1,851.0 | 1,691,000 | 農道整備 紫波 うち橋梁 1,060m 693m | 岩手県 | H1～H9 |
| 団体営農道整備事 業 | 30.0 | 169,000 | 改良舗装 紫野 1,337m | 紫波町 | H3～H9 |
| 〃 | 51.0 | 114,000 | 〃 山崎 1,275m | 〃 | H4～H10 |
| 農村基盤総合整備 事業 | | 68,550 | 〃 甘池 916m | 〃 | H3～H4 |
| 〃 | | 32,950 | 〃 曾畑 329m | 〃 | H4 |
| ふるさと農道緊急 整備事業 | 40.0 | 41,200 | 改良舗装 川前 794m | 〃 | H6～H7 |
| 〃 | 12.0 | 68,000 | 〃 上山 470m | 〃 | H7～H8 |
| 〃 | 27.0 | 90,000 | 〃 赤沢 912m | 〃 | H8～H9 |
| 〃 | | 411,041 | 〃 紫波中央 3,000m | 岩手県 | H5～H7 |
| 第三期山村振興農 林漁業対策事業 | 8.0 | 58,350 | 〃 鴨目田 680m | 紫波町 | H4～H5 |
| 山村振興等農林漁 業特別対策事業 | 5.0 | 54,960 | 〃 館前 550m | 〃 | H8～H9 |
| 〃 | 3.0 | 47,000 | 〃 神田 365m | 〃 | H9～H10 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 事業費 (千円) | 主要工事の名称及び事業量 | 事業主体 | 事業の 着工完 成年度 (予定) |
|------------------|--------------|-------------|----------------------|------|---------------------------|
| 広域営農団地農道 整備事業 | 2,863.0 | 10,071,000 | 農道整備 盛岡西部 20,476m | 岩手県 | S60～H21 |
| ふるさと農道緊急 整備事業 | 25.0 | 51,000 | 農道整備 駒場 780m | 紫波町 | H13～H14 |

第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

本町の農家戸数（販売農家数）を農林業センサスの動向をみると、平成17年及び平成22年比較で40%の減少。平成22年及び平成27年比較でおよそ10%の減少と減少率が下がっている。

経営耕地規模は、認定農業者及び集落営農組織の農地集積等による、大規模経営農家が増加の傾向にある。

農家戸数の動向及び見通し

| 年 | 総戸数 | 専業兼業別内訳 | | | 経営耕地規模別内訳 | | | | | |
|----------|-------|---------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 専業 | 第1種兼業 | 第2種兼業 | 0.5ha未満 | 0.5～1.0ha | 1.0～1.5ha | 1.5～2.0ha | 2.0～3.0ha | 3.0ha以上 |
| 平成17年 | 2,625 | 317 | 559 | 1,749 | 217 | 574 | 548 | 445 | 470 | 371 |
| 平成22年 | 1,498 | 302 | 295 | 901 | 285 | 375 | 274 | 186 | 208 | 170 |
| 平成27年 | 1,324 | 321 | 255 | 748 | 211 | 320 | 247 | 160 | 204 | 257 |
| 平成32年見通し | 1,059 | 240 | 291 | 528 | | | | | | |
| 平成37年見通し | 1,000 | 227 | 275 | 498 | | | | | | |

(注) 資料：2015 農林業センサス

平成32年、平成37年見通しについては町農林課推計

2 耕地のかい廃

単位：戸・ha

| | 耕作放棄地のある農家数 | 耕作放棄地面積 |
|------------------------|-------------|---------|
| 平成 8 年～平成 12 年 | 545 | 146.0 |
| 平成 13 年～平成 17 年 | 442 | 126.0 |
| 平成 18 年～平成 22 年 | 320 | 110.0 |
| 平成 23 年～平成 27 年 現在 | 451 | 182.8 |
| 平成 28 年～平成 32 年 見通し | 480 | 193 |
| 平成 33 年～平成 37 年 見通し | 480 | 193 |

(注) 資料：「平成 8 年～平成 27 年」欄は農林業センサス
平成 28 年以降の見通しについては町農林課推計

3 農用地の保全整備に係る各種事業の実施状況

特になし

4 農用地の流動化の現状

(1) 権利移動の動向
円

単位：ha、

| | 農地法第3条 | | | | | | | | | | | | 農地価格 (自作地耕作目的) 10a | 賃借料情報 10a 当たり平均 |
|-----|--------|------|-----|------|-------|-----|--------------|------|-------|-----|-----|-------|--------------------------|-----------------------|
| | 売 買 | | 贈 与 | | 貸借権設定 | | 使用貸借権 設 定 | | そ の 他 | | 合 計 | | | |
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | | |
| 26年 | 20 | 6.3 | 11 | 5.6 | 0 | 0 | 28 | 49.5 | 13 | 2.6 | 72 | 64.0 | 中田 550,000 中畑 250,000 | 田 10,600 普通畑 4,000 |
| 27年 | 18 | 5.1 | 9 | 2.7 | 0 | 0 | 12 | 25.3 | 5 | 1.6 | 44 | 34.7 | 中田 550,000 中畑 250,000 | 田 8,200 普通畑 7,500 |
| 28年 | 13 | 3.6 | 7 | 3.8 | 1 | 0.6 | 7 | 7.9 | 3 | 2.6 | 31 | 18.5 | 中田 500,000 中畑 250,000 | 田 9,400 普通畑 6,100 |
| 計 | 51 | 15.0 | 27 | 12.1 | 1 | 0.6 | 47 | 82.7 | 21 | 6.8 | 147 | 117.2 | | |

資料：町農業委員会（農地移動実態調査）

(2) 権利移動の動向（農用地等の流動化諸方策別）

単位：ha

| | 農地移動適正化あっせん事業 | | | | 農用地利用集積事業 | | | | 農地保有合理化促進事業 | | | | その他 | |
|-----|---------------|----|-----|----|-----------|------|-------|-------|-------------|----|-----|----|-----|----|
| | 売 買 | | 貸 借 | | 所有権移転 | | 利用権設定 | | 売 買 | | 貸 借 | | | |
| | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 | 件数 | 面積 |
| 26年 | 0 | 0 | - | - | 13 | 6.0 | 286 | 182.2 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 27年 | 0 | 0 | - | - | 13 | 12.0 | 442 | 338.0 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 28年 | 0 | 0 | - | - | 10 | 7.0 | 333 | 205.8 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 計 | 0 | 0 | - | - | 36 | 25.0 | 1061 | 726.0 | 0 | 0 | - | - | - | - |

資料：町農業委員会（農地移動実態調査）

5 農作業の受委託及び共同化、 地力の維持推進、耕地利用率、裏作導入等の現状

| | 農作業の受委託 (戸・ha) | 農作業の共同化 (組織・戸) | 耕地利用率 (%) | 裏作導入 (ha) |
|-------|-------------------|-------------------|--------------|--------------|
| 平成12年 | 1,984・1,065 | 59・999 | 90.7 | — |
| 平成17年 | 1,779・2,050 | 31・1,252 | 90.2 | — |
| 平成22年 | 788・1,787 | 45・2,204 | | — |
| 備考 | 農林業センサス | 紫波町農林課調 | 作物統計(耕地面積) | 実績なしと推測 |

(1) 地力の維持増進

畜産農家と耕種農家との連携により、家畜糞尿(有機性廃棄物)を資源化、利用することで、農産物の付加価値を高めながら豊かな土づくりを推進していく。

(2) ブロックローテーション

整備済みほ場を中心に、水田(転作)の団地化を推進し、輪作体系を築いている。施設園芸のほ場では、水田転作が定着したことにより、野菜等に連作障害が生じてきており、土壌消毒の徹底を図ることが必要である。

今後も、組織化を推進し、水田(転作)の団地化によるブロックローテーションを組むことにより、効率的な生産体制を確立するとともに、生産技術の向上による生産性の高い麦作等の推進など、安定した経営の育成を促進することが必要である。

(3) 遊休地、荒らし作り

農地は、食糧生産に資するとともに、洪水防止、水源涵養、土壌浸食防止、さらには景観や生態系の保全などの多面的機能も有している。

しかし、米の生産調整強化や労働力不足から、耕作放棄地や遊休農地が見受けられる。今後は、ほ場条件の整備を図るとともに、担い手への農地集積(認定農業者などの担い手や生産組合への農作業の委託などの農地の集積)を推進し、土地の有効利用を図る必要がある。

また、耕作放棄地や遊休農地の解消策として、新規・親元就農の促進及び新規作目の導入の可能性の検討をしていく。市民農園等の整備などを併せて推進する。

(4) 耕作放棄地、遊休農地の解消

耕作放棄地や遊休農地の面積は、拡大基調にあるため、遊休農地解消計画に基づき、遊休農地解消関連補助事業の導入を検討するとともに、農地の一筆管理の徹底を図るため、農地管理情報システムの整備を進め、耕作放棄地、遊休農地の解消施策立案の一助とする。

6 地域農業集団及び農業生産組織等組織化の現状

農業生産組織

| 組織名 | 設立年度 | 組織 構成員数 | 主な活動内容 |
|-----------------------------|------|------------|----------------------------------|
| 岩手中央農業協同組合 水稲生産部会 | H 1 | 1,136 | 研修、講習会等の実施による生産 技術の向上と会員相互の研鑽 |
| 岩手中央農業協同組合 水稲うるち種子生産部会 | H 1 | 40 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 水稲もち種子生産部会 | H 1 | 27 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 もち米生産部会 | H 1 | 741 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 小麦生産部会 | H 1 | 44 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 野菜生産部会 | H 1 | 445 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 りんご生産部会 | H 1 | 236 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 ぶどう生産部会 | H 1 | 160 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 缶桃生産部会 | H 1 | 39 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 西洋梨生産部会 | H 1 | 8 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 菌床生産部会 | H 1 | 7 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 花卉生産部会 | H 1 | 63 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 椎茸（原木・菌床）生産部会 | H 1 | 12 | 〃 |
| 岩手中央農業協同組合 畜産生産部会 | H 1 | 174 | 研修、講習会等の実施による生産 技術の向上と会員相互の研鑽 |
| 佐比内ぶどう生産組合 | S49 | 74 | ぶどう生産の共同経営と生産技術 の向上のための研修、研鑽 |
| 農事組合法人長岡中央果樹生 産組合 | S51 | 16 | りんご生産の共同経営と生産技術 の向上のための研修、研鑽 |
| 農事組合法人東長岡果樹生産 組合 | S51 | 12 | 〃 |
| 有限会社紫波農園 | H15 | 6 | 洋梨生産の共同経営と生産技術の 向上のための研修、研鑽 |

| 組織名 | 設立年度 | 組織 構成員数 | 主な活動内容 |
|-------------------|------|------------|---------------------------------------|
| 農事組合法人水分農産 | H8 | 8 | 水稲の共同受託と施設の共同利用及び水田（転作）有効利用等農業生産活動 |
| 農事組合法人大巻農産 | H11 | 95 | 水稲生産等の共同受託と施設の共同利用及び水田（転作）有効利用等農業生産活動 |
| 農事組合法人西長岡高度農業生産組合 | S63 | 28 | 〃 |
| 農事組合法人ゆいっこの里犬草 | H16 | 80 | 〃 |
| 農事組合法人アグリプロ彦部 | H17 | 126 | 〃 |
| 農事組合法人赤沢水稲 | H18 | 82 | 〃 |
| 日詰地区営農生産組合 | H18 | 53 | 〃 |
| 水分営農組合 | H18 | 295 | 〃 |
| 八幡農業生産組合 | H18 | 31 | 〃 |
| 稲藤第一農業生産組合 | H18 | 47 | 〃 |
| 稲藤農業生産組合 | H18 | 39 | 〃 |
| 田面木農業生産組合 | H18 | 44 | 〃 |
| 新山農業生産組合 | H18 | 28 | 〃 |
| 牡丹野農業生産組合 | H18 | 33 | 〃 |
| 沢田農業生産組合 | H18 | 31 | 〃 |
| 北田農業生産組合 | H18 | 27 | 〃 |
| 権現堂農林振興組合 | H18 | 33 | 〃 |
| 漆立集落営農組合 | H18 | 37 | 〃 |
| 十二神農業生産組合 | H18 | 20 | 〃 |
| 上久保農業生産組合 | H18 | 26 | 〃 |
| 丹後農業生産組合 | H18 | 30 | 〃 |

| 組織名 | 設立年度 | 組織 構成員数 | 主な活動内容 |
|------------------|------|------------|---------------------------------------|
| 新田農業生産組合 | H18 | 20 | 水稻生産等の共同受託と施設の共同利用及び水田（転作）有効利用等農業生産活動 |
| 岡田営農組合 | H18 | 26 | 〃 |
| 農事組合法人星山営農生産組合 | H27 | 95 | 〃 |
| 長岡西部営農組合 | H18 | 36 | 〃 |
| 越田農業生産組合 | H18 | 16 | 〃 |
| 南山王生産組合 | H18 | 11 | 〃 |
| 平沢上通営農組合 | H18 | 39 | 〃 |
| 中通集落営農組合 | H18 | 23 | 〃 |
| 平沢北生産組合 | H18 | 22 | 〃 |
| 農事組合法人北日詰 | H28 | 91 | 〃 |
| 犬渕営農組合 | H18 | 22 | 〃 |
| 佐比内集落営農組合 | H18 | 54 | 〃 |
| 営農組合東明 | H18 | 17 | 〃 |
| 赤沢営農組合 | H18 | 126 | 〃 |
| (株)アグリ紫波 | H19 | 10 | 〃 |
| 農事組合法人小屋敷 | H20 | 5 | 〃 |
| 農事組合法人長岡西部農業生産組合 | H23 | 38 | 〃 |
| 農事組合法人赤石もち種子 | H24 | 27 | 〃 |
| 農事組合法人いなはた | H24 | 43 | 〃 |
| 南伝法寺第一生産組合 | S63 | 9 | 水稻栽培機械・施設等の共同利用により経営の合理化と生産性の向上を図る |
| 陣ヶ岡機械利用組合 | S50 | 3 | 〃 |

| 組織名 | 設立年度 | 組織 構成員数 | 主な活動内容 |
|------------------------|------|------------|------------------------------------|
| 水分高能率生産組合 | S62 | 5 | 水稲栽培機械・施設等の共同利用により経営の合理化と生産性の向上を図る |
| 宮手稲藤農業生産組合 | H4 | 210 | 〃 |
| 上久保農家組合 | S53 | 30 | 〃 |
| 十二神機械利用組合 | S54 | 15 | 〃 |
| 丹後機械利用組合 | H2 | 14 | 〃 |
| 権現堂育苗生産組合 | H1 | 50 | 〃 |
| 志和種子収穫機械乾燥施設 共同利用組合 | S57 | 54 | 〃 |
| 堀米機械共同利用組合 | H5 | 14 | 〃 |
| 土館地区農業生産組合 | H4 | 150 | 〃 |
| 越田稲作生産組合 | S52 | 6 | 〃 |
| 越田農家組合育苗センター | S56 | 6 | 〃 |
| 北日詰機械利用組合 | S62 | 5 | 〃 |
| (株)アグリ紫波 | H19 | 66 | 〃 |
| 星山農業機械共同利用組合 | S39 | 100 | 〃 |
| 農事組合法人大巻農産 | S43 | 95 | 〃 |
| 佐比内水稲生産組合 | S54 | 80 | 〃 |
| 東明農業機械利用組合 | S42 | 29 | 〃 |

| 組織名 | 設立年度 | 組織 構成員数 | 主な活動内容 |
|-----------------|------|------------|------------------------------------|
| 農事組合法人赤沢水稲 | H18 | 82 | 水稲栽培機械・施設等の共同利用により経営の合理化と生産性の向上を図る |
| 遠山水稲生産組合 | S48 | 14 | 〃 |
| 長岡北生産組合 | S44 | 16 | 〃 |
| 農事組合法人水分農産 | H8 | 8 | 〃 |
| 農事組合法人西長岡農業生産組合 | S63 | 16 | 〃 |

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数

| 規模拡大希望品目 | 希望戸数（戸） |
|--------------|---------|
| 米 | 14 |
| 畑作物（大豆、そば、麦） | 13 |
| 野菜 | 18 |
| 果樹 | 11 |
| 花き | 9 |
| 農作業の受託 | 12 |

（注）資料：H29 農家意向調査

第6 農業近代化施設整備の状況

| 事業種目 | | 受益面積 (ha) | 受益戸数 (戸) | 事業費 (千円) | 施設の |
|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|------------------------|--|
| | | | | | 名称 |
| 生 産 関 係 施 設 | 農業生産体制強化総合推進 対策事業 | 1.2 | 9 | 12,326 | 小規模土地基盤整備、改 植、苗木、防風施設 |
| | 〃 | 20.0 | 5 | 12,978 | 汎用コンバイン |
| | 〃 | 80.0 | 226 | 129,986 | 水稲育苗施設 機械設備 フォークリフト |
| | 新しいわて農業再編総合対策 事業 | 80.0 | 226 | 49,646 | 水稲育苗施設付帯設備 井戸掘削工事、苗箱 |
| | 〃 | 0.6 | 20 | 18,795 | 簡易ビニールハウス |
| | 〃 | 0.4 | 17 | 12,667 | 〃 |
| | 〃 | 1 | 6 | 22,083 | ぶどう雨よけ資材整備 |
| | 〃 | 60 | 90 | 14,626 | 自脱型コンバイン ハイクリブーム |
| | 〃 | 88 | 33 | 32,412 | クローラトラクター ホイルトラクター 自脱型コンバイン ハイクリブーム |
| | 農業生産体制強化総合推進 対策事業 | 47.5 | 35 | 14,490 | 種子用コンバイン |
| | 新しいわて農業再編総合対策 事業 | 1 | 7 | 13,759 | ぶどう棚及び苗植栽 整備 ぶどう雨よけ資材整備 |
| | 〃 | 0.5 | 16 | 14,661 | 簡易ビニールハウス |
| | 〃 | 20 | 48 | 13,366 | 汎用コンバイン |
| | 農業生産体制強化総合推進 対策事業 | 20 | 56 | 12,285 | 汎用コンバイン |
| | 〃 | 60 | 95 | 84,414 | 水稲育苗施設 機械設備 |
| | 新しいわて農業再編総合対策 事業 | 0.5 | 16 | 14,929 | 簡易ビニールハウス |
| | 〃 | 14 | 141 | 10,290 | 自脱型コンバイン |
| | 〃 | 1.8 | 9 | 24,755 | ぶどう棚及び苗植栽 整備 ぶどう雨よけ資材整備 |
| 〃 | 15 | 6 | 11,655 | クローラトラクター ブロードキャスター | |

(過去20年間・事業費10,000千円以上)

| 概 要 | 事 業 主 体 | 事業の着工 (完了) 年度 |
|--|-------------------|---------------------|
| 数 ・ 規 模 | | |
| 1.22ha | 紫波町わい化りんご生産組合 | H8 |
| 1台 | 農事組合法人水分農産 | H8 |
| 1棟 (666 m ²) 1式 1台 | 宮手稲藤農業生産組合 | H8 |
| 1式 | 宮手稲藤農業生産組合 | H8 |
| 27棟 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H8 |
| 19棟 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H9 |
| 10,650 m ² | 岩手紫波町果樹生産組合 | H9 |
| 1台 1台 | 大巻地区構造改善組合 | H9 |
| 1台 1台 1台 1台 | 農事組合法人西長岡高度農業生産組合 | H9 |
| 2台 | 岩手中央農業協同組合 | H9 |
| 5,051 m ² 5,213 m ² | 岩手紫波町果樹生産組合 | H10 |
| 19棟 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H10 |
| 1台 | 稲藤第一地区転作営農組合 | H10 |
| 1台 | 平沢上通り転作営農組合 | H10 |
| 1棟 | 農事組合法人西長岡高度農業生産組合 | H10 |
| 22棟 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H11 |
| 1台 | 彦部水稻生産組合 | H11 |
| 9,037 m ² 8,657 m ² | 岩手紫波町果樹生産組合 | H11 |
| 1台 1台 | 丹後麦生産組合 | H12 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 受益戸数 (戸) | 事業費 (千円) | 施設の | |
|--------|------------------|-------------|-------------|---------|-----------------------------------|
| | | | | 名称 | |
| 生産関係施設 | 新しいわて農業再編総合対策事業 | 28 | 5 | 13,965 | クローラトラクター 水稲直播機械 |
| | いわて農業担い手支援総合対策事業 | 14 | 5 | 11,130 | 自脱型コンバイン |
| | 〃 | 1 | 7 | 15,001 | ぶどう棚及び苗植栽 整備 ぶどう雨よけ資材整備 |
| | 〃 | 0.3 | 17 | 13,399 | 簡易ビニールハウス |
| | 〃 | 470 | 400 | 16,170 | ハイクリブーム |
| | 〃 | 14 | 18 | 12,075 | 自脱型コンバイン |
| | 生産振興総合対策事業 | 20 | 36 | 11,550 | 汎用コンバイン |
| | 〃 | 74 | 48 | 17,850 | レーザー式均平作業 機械 |
| | 経営構造対策事業 | 48 | 380 | 923,067 | 高品質堆肥製造施設 |
| | 生産振興総合対策事業 | 20 | 83 | 13,020 | 汎用コンバイン |
| | いわて農業担い手支援総合対策事業 | 20 | 52 | 32,917 | 自脱型コンバイン クローラトラクター ホイルトラクター |
| | 〃 | 0.5 | 17 | 12,674 | 簡易ビニールハウス ユリ簡易雨よけ支柱 |
| | 〃 | 23 | 7 | 11,284 | ホイルトラクター ホールクropp収穫機 ラップマシン |
| | 〃 | 20 | 79 | 17,430 | 自脱型コンバイン クローラトラクター |
| | 〃 | 1 | — | 10,500 | ぶどう棚整備 ぶどう苗木 |
| | いわて希望農業担い手応援事業 | 0.74 | 6 | 10,619 | ハウス |
| | 〃 | 0.5 | 17 | 12,674 | ハウス |
| | 〃 | 23 | 7 | 11,284 | 防除機 |
| 〃 | 20 | 79 | 17,430 | 防除機 | |
| 〃 | 1 | — | 10,500 | 汎用管理機 | |
| 〃 | 0.74 | 6 | 10,619 | ハウス | |

(過去20年間・事業費10,000千円以上))

| 概 要 数 ・ 規 模 | 事 業 主 体 | 事業の着工 (完了) 年度 |
|--|---------------|------------------|
| 1 台 1 式 | 農事組合法人水分農産 | H12 |
| 1 台 | 南伝法寺第一生産組合 | H13 |
| 3,579 m ² 6,108 m ² | 岩手紫波町果樹生産組合 | H13 |
| 1 8 棟 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H13 |
| 4 台 | 水分地区水田営農推進協議会 | H14 |
| 1 台 | 十二神機械利用組合 | H14 |
| 1 台 | 牡丹野麦生産組合 | H14 |
| 1 式 | 稲藤第一地区転作営農組合 | H14 |
| 2 棟 (5,192 m ²) | 紫波町 | H13~15 |
| 1 台 | 犬草農業生産組合 | H15 |
| 1 台 1 台 1 台 | 犬草農業生産組合 | H15 |
| 9 棟 — | 岩手紫波町園芸特産組合 | H15 |
| 1 台 1 台 2 台 | あづまね粗飼料生産組合 | H16 |
| 1 台 1 台 | 赤沢水稻生産組合 | H16 |
| 12,969 m ² 2,080 本 | 紫波町 | H19 |
| 2 棟 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |
| 2 棟 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |
| 1 台 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |
| 1 台 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |
| 1 式 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |
| 2 棟 | 紫波町野菜生産組合 | H20 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 受益戸数 (戸) | 事業費 (千円) | 施設の | |
|----------|----------------------------|-------------|-------------|-----------------------------|--|
| | | | | 名称 | |
| 生産関係施設 | いわて希望農業担い手応援事業 | 30 頭 | 3 | 11,469 | 低コスト牛舎 |
| | 強い農業づくり交付金 | 497 | 310 | 10,187 | 無人ヘリコプター |
| | 〃 | 27 | 8 | 12,690 | 汎用コンバイン |
| | 〃 | 497 | 310 | 28,644 | トラクター(55ps) トラクター(50ps) 汎用コンバイン (2.5m巾8条刈) |
| | 〃 | 69 | 31 | 14,626 | トラクター(65ps) ハイクリブーム |
| | 〃 | 54 | 21 | 12,600 | コンバイン(6条) |
| | 耕畜連携水田活用対策事業 (生産振興助成事業) | 70 | 60 | 10,573 | コンバイン(6条) |
| | いわて希望農業緊急確立総合支援事業 | 37.3 | 8 | 10,290 | 稲発酵粗飼料用ロール ベラー |
| | 〃 | 28.7 | 81 | 22,999 | 大豆・そば乾燥調整施設 ① 建物 ② 汎用乾燥機 大豆加工品管理施設 (プレハブ冷蔵庫) 普通型コンバイン |
| | 〃 | 51.6 | 5 | 12,075 | トラクター ロータリー 田植機 |
| | 〃 | 20.5 | 3 | 17,711 | トラクター オフセットシュレッダ 自脱型コンバイン |
| | 〃 | 140 | 45 | 10,463 | 産業用無人ヘリコプター |
| | 〃 | 241.9 | 3 | 10,463 | 産業用無人ヘリコプター |
| | 〃 | 149.9 | 68 | 11,970 | 自脱型コンバイン |
| | 〃 | 22 | 11 | 21,000 | 自脱型コンバイン |
| | 〃 | 68.5 | 45 | 11,130 | 自脱型コンバイン 種子キット |
| 経営体育成交付金 | 24.4 | 73 | 12,486 | 自脱型コンバイン(5条刈) 乗用田植機(8条植) | |

(過去20年間・事業費10,000千円以上)

| 概 要 数 ・ 規 模 | 事 業 主 体 | 事業の着工 (完了) 年度 |
|------------------------------|-----------------|------------------|
| 1 棟 | 上久保第一低コスト和牛生産組合 | H20 |
| 1 台 | 水分営農組合 | H20 |
| 1 台 | 農事組合法人水分農産 | H20 |
| 1 台 1 台 1 台 | 水分営農組合 | H20 |
| 1 台 1 台 | 犬渕営農組合 | H20 |
| 1 台 | 十二神農業生産組合 | H20 |
| 1 台 | 農事組合法人大巻農産 | H20 |
| 1 台 | あずまね粗飼料生産組合 | H20 |
| 1 棟 2 台 1 棟 1 台 | 農事組合法人ゆいっこの里犬草 | H21 |
| 1 台 1 台 2 台 | 農事組合法人小屋敷 | H21 |
| 1 台 1 台 1 台 | 東田生産組合 | H21 |
| 1 台 | 稲藤第一農業生産組合 | H21 |
| 1 台 | 防除システム岩手中央 | H21 |
| 1 台 | 株式会社アグリ紫波 | H21 |
| 2 台 | 南山王生産組合 | H21 |
| 1 台 一式 | 志和水稲種子機械利用組合 | H21 |
| 1 台 1 台 | 農事組合法人星山営農生産組合 | H22 |

| 事業種目 | | 受益面積 (ha) | 受益戸数 (戸) | 事業費 (千円) | 施設の |
|----------|-------------------|--------------|-------------|--|---|
| | | | | | 名称 |
| 生産関係施設 | いわて希望農業緊急確立総合支援事業 | 55.5 | 45 | 35,374 | 自脱型コンバイン トラクター ロータリー ローター 前部ウエイト 田植機 |
| | 〃 | 86 | 36 | 30,702 | 自脱型コンバイン トラクター ロータリー |
| | 〃 | 32 | 46 | 12,726 | 普通型コンバイン |
| | いわて未来農業確立総合支援事業 | 5.7 | 23 | 10,799 | 簡易ビニールハウス |
| | 東日本大震災農業生産対策交付金事業 | 62頭 | 5 | 18,900 | 牛舎 |
| | 低コスト肉用牛農家育成事業 | 10頭 | 3 | 28,199 | 牛舎 |
| | 経営体育成支援事業 | 28.7 | 1 | 12,026 | トラクター 田植機 |
| | 〃 | 29 | 64 | 10,800 | スピードスプレーヤー |
| | 〃 | 80 | 95 | 13,963 | トラクター |
| | 産地パワーアップ事業 | 4.1 | 1 | 24,840 | 短梢簡易雨よけ施設 マンズレインカット施設 |
| 〃 | 1.6 | 1 | 28,620 | レインプロテクション 短梢簡易雨よけ施設 マンズレインカット施設 | |
| 流通加工関係施設 | 農業生産体制強化総合推進対策事業 | 40.0 | 52 | 16,810 | 水稻種子調整施設 比重選別機 |
| | 新しいわて農業再編総合対策事業 | 3.0 | 28 | 18,561 | プレハブ予冷庫 エチレン制御高湿庫 |
| | 〃 | 1.5 | 11 | 11,172 | プレハブ予冷庫 エチレン制御高湿庫 |
| | 〃 | 3.5 | 24 | 18,448 | プレハブ予冷庫 |
| | 農業生産体制強化総合対策事業 | 300 | 1,268 | 821,100 | 穀類乾燥調製貯蔵施設 |
| | 〃 | 60 | 95 | 30,073 | 農家労働軽減支援施設 |
| | 東日本大震災農業生産対策交付金事業 | 525 | 394 | 73,500 | 穀類乾燥調製施設機械設備 |
| | 〃 | 300 | 569 | 19,425 | 穀類乾燥調製施設機械設備 |

(過去20年間・事業費10,000千円以上)

| 概 要 | 事 業 主 体 | 事業の着工 (完了) 年度 |
|--|-------------------|------------------|
| 数 ・ 規 模 | | |
| 2台 1台 1台 1台 4枚 1台 | 田面木農業生産組合 | H22 |
| 2台 1台 1台 | 牡丹野農業生産組合 | H22 |
| 1台 | 稲藤第一農業生産組合 | H22 |
| 2棟 | 岩手中央農協ぶどう部会大粒種研究会 | H23 |
| 1棟(324.61 m ²) | 牡丹野低コスト和牛生産組合 | H24 |
| 1棟(417.73 m ²) | 南伝法寺和牛生産組合 | H26 |
| 1台 1台 | 農事組合法人水分農産 | H26 |
| 2台 | 赤沢果樹協同防除組合 | H27 |
| 1台 | 農事組合法人星山営農生産組合 | H27 |
| 6,545 m ² 11,259 m ² | (株)紫波フルーツパーク | H28 |
| 5,540 m ² 2,337 m ² 8,320 m ² | バンヤード(株) | H28 |
| (増設) 一式 | 岩手中央農業協同組合 | H8 |
| 26基 2基 | 岩手中央農業協同組合 | H8 |
| 9基 2基 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H9 |
| 24基 | 岩手紫波町園芸特産生産組合 | H10 |
| 1棟(916.14 m ²) | 岩手中央農業協同組合 | H11 |
| 1棟(183.83 m ²) | 西長岡中央農村振興組合 | H11 |
| (更新)一式 | 岩手中央農業協同組合 | H24 |
| (更新)一式 | 岩手中央農業協同組合 | H24 |

| 事業種目 | 受益面積 (ha) | 受益戸数 (戸) | 事業費 (千円) | 施設の | |
|----------|-----------------------|-------------|-------------|---------|------------------|
| | | | | 名称 | |
| 流通加工関係施設 | 東日本大震災農業生産対策 交付金事業 | 30 | 1 | 27,358 | そば製粉施設 |
| | 〃 | 80 | 197 | 20,580 | 水稲育苗施設 |
| | 〃 | 60 | 123 | 13,125 | 水稲育苗施設 |
| | 〃 | 35 | 40 | 24,641 | 水稲育苗施設 |
| | 〃 | 30 | 11 | 78,908 | 水稲乾燥調製施設 |
| | 〃 | 50 | 28 | 382,478 | 種子センター機械設備 |
| | 〃 | 53 | 81 | 166,500 | 水稲乾燥調製施設 |
| | 〃 | 22 | 29 | 27,821 | 穀類乾燥調製施設 |
| | 〃 | 20 | 23 | 13,545 | 水稲乾燥調製施設機械 設備 |
| | 〃 | 71 | 43 | 526,400 | 種子センター |
| | 〃 | 127 | 109 | 191,933 | 穀類乾燥調製施設 |
| | 産地パワーアップ事業 | 12.3 | 1 | 16,848 | 温度管理式醸造タンク |

(過去20年間・事業費10,000千円以上)

| 概 要 | 事 業 主 体 | 事業の着工 (完了) 年度 |
|------------------------------|--------------|------------------|
| 数 ・ 規 模 | | |
| 1 棟 (94.25 m ²) | 農事組合法人水分農産 | H24 |
| (更新) 一式 | 宮手稲藤農業生産組合 | H24 |
| (更新) 一式 | 土館地区農業生産組合 | H24 |
| (更新) 一式 | 権現堂育苗生産組合 | H24 |
| 1 棟 (420 m ²) | 南山王生産組合 | H24 |
| (更新) 一式 | 農事組合法人赤石もち種子 | H24 |
| 1 棟 (457 m ²) | 農事組合法人赤沢水稻 | H24 |
| 1 棟 (163.96 m ²) | 営農組合東明 | H24 |
| (更新) 一式 | 越田稲作生産組合 | H24 |
| 1 棟 (611.75 m ²) | 農事組合法人いなはた | H25 |
| 1 棟 (605 m ²) | (株)アグリ紫波 | H25 |
| 5 本 | (株)紫波フルーツパーク | H28 |

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

(単位：人)

| | 新規就農者 | 新規学卒 就農者(A) | 離職就農者 | 新規青年 就農者 (A)+(B) | |
|----------------|-------|----------------|-------|------------------------|-------|
| | | | | 39歳以下 (B) | 40歳以上 |
| H18～22年 | 38 | 3 | 35 | 15 | 20 |
| H23～27年 | 47 | 2 | 45 | 34 | 11 |
| H28～32年 見通し | 45 | 2 | 43 | 30 | 17 |
| H33～37年 見通し | 45 | 2 | 43 | 30 | 17 |

(注) 資料：盛岡農業改良普及センター
見通しについては町農林課推計

2 農業就業者育成・確保施設の状況

| 農作業 体験施設 | 就農支援施設 | 情報通信 施設 | 福祉施設 | 医療施設 | 住 宅 | そ の 他 |
|-------------------|--|------------|---|--------------|--------------|-------|
| 紫波フルーツ パーク体験農園 | 産直 (10) 農産物加工 施設 (23) 農家レスト ラン (5) | | 保育所、児童館、 幼稚園等 (11) 老人福祉施設 (15) | 医療機関 (29) | 上下水道 集落排水 | |

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

(単位：戸)

| 区 分 | | |
|----------------|----------------------------|-------|
| (販売農家) 専兼業別農家数 | | 1,324 |
| | 第2種兼業農家(農業所得を従とする兼業農家) | 748 |
| 参考 | 専業農家(世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家) | 321 |
| | 第1種兼業農家(農業所得を主とする兼業農家) | 255 |

(注) 資料：2015 農林業センサス

2 農工法等に基づく開発計画の概要

〈農村地域工業導入実施計画の概要〉

| 地区名 | 企業数 | 工場用地面積(m ²) | 出荷量(百万円) | 雇用従事者数(A) | 左のうち農業従事者数(B) | B/A(%) | 主な業種 | |
|-----------------|-----|-------------------------|----------|-----------|---------------|--------|------|---------------------------------------|
| 計画 昭和 48年 | 南日詰 | 2 | 47,566 | 703 | 172 | 99 | 57.5 | 電気機械器具製造業 |
| | 犬渕 | 14 | 266,673 | 5,020 | 1,225 | 702 | 57.3 | コンクリート 二次加工業 機械製品製造業 道路貨物運送業 |
| | 合計 | 16 | 314,239 | 5,723 | 1,397 | 801 | 57.3 | |
| 実績 平成 28年 | 南日詰 | 1 | 27,279 | 1,087 | 166 | 12 | 7.2 | 電気機械器具製造業 |
| | 犬渕 | 15 | 240,878 | 43,614 | 632 | 18 | 2.8 | コンクリート 道路貨物運送業 他 |
| | 合計 | 16 | 268,157 | 44,701 | 798 | 30 | 3.8 | |

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

| 時 期 | 推 進 主 体 | 対象者及び参加人員 | 内 容 |
|-----|---------|--|---|
| 通 年 | 紫 波 町 | 出稼ぎ就労者 平成 24 年度 92 人 平成 25 年度 78 人 平成 26 年度 82 人 平成 27 年度 79 人 | 就職相談 就労条件の明確化 就労経路の正常化 健康管理・広報活動 出稼ぎ互助会 |

(注) 資料：町商工観光課

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

盛岡広域の市町村と連携し、地域の強みを生かした魅力ある企業立地環境を整備し、戦略的な立地促進と産業集積を図っているが、長引く地方の景気の低迷、グローバル化の進展により、町単独の企業誘致は困難になっている。

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

(過去10年間・事業費10,000千円以上)

| 事業種目 | 受益地区 | 受益戸数 (人口) | 事業費 (千円) | 主要工事又は 主要施設名 | 事業主体 | 完了 年度 |
|-------------------|------|--------------|-------------|-----------------|------|----------|
| 農業集落排水 事業(一般型) | 上平沢 | 742 | 4,370,000 | 農業集落排水施設 | 紫波町 | H19 |

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

ア 防 火

地域防災の要である町消防団は、平成29年4月1日現在の消防団充足率は89.73%となっており、また、就業環境等の変化に伴い管内昼間人口が減少していることから、消防団員の確保や日中の災害対応が課題となっている。

このため、各事業所との協力など総合的な団員の確保対策や教育訓練を行うとともに、消防車両の定期的な更新、資機材の整備を実施し、装備の維持・充実を図る必要がある。

イ 防 災

東日本大震災では、町内で震度5弱の地震を記録し、建物・道路等に被害が発生した。また地震により町内全域で長期間に及ぶ停電が発生し、住民生活に影響したほか、ガソリン等の燃料不足が長期化し、社会活動全般に大きな支障が生じた。

近年、全国的に局地的な豪雨による甚大な災害が頻発している。当町においても平成27年6月16日に、1時間あたりの雨量が95.5mm、また最大10分間雨量が36.5mmを記録し、大きな被害となった。

災害発生時は、行政、消防機関の公的援助には限界があることから、迅速な安否確認、避難誘導、救出・救助のため、住民自ら活動できるように地域において自主防災組織の設立や体制づくりの支援が必要である。

そのため、自主防災組織等を対象とした研修会や出前講座を関係機関と連携しながら実施し、災害発生時に備えていく。

ウ 交通安全

当町の直近5年間の交通事故の状況は、発生件数・死傷者ともに横ばいの状況で明らかな減少傾向に至っていないものの、事故死者数は平成24年の4人をピークにその後は減少傾向にあり、更に平成27年10月を最後に死亡事故は発生していない。

(H29年7月現在)

しかし、発生した事故の態様は、車両対人であれば、横断歩道上における事故、車両相互であれば正面衝突事故等の割合が高く、状況によっては死亡事故となってもおかしくないような事故も散見される。

交通事故抑止には道路環境整備も重要であるが、運転手自身の安全意識の醸成によることも非常に大きいことから、継続的な各種啓発活動が必要である。

エ 防 犯

当町の直近5年間の刑法犯発生状況は、年により若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

しかし、当町に限らず、岩手県全体の特徴であるが、住居侵入被害や自転車盗難被害などにおける被害時の無施錠率が高いこと（直近5年全てでワースト5以内）から、住民の防犯意識を醸成する必要が認められる。

(2) 保健性

ア ごみ処理

平成12年に循環型社会形成推進基本法が制定されたことを契機に、ごみ処理事業は中間処理による安定化、減量・減容化のみならず、排出抑制、再使用、分別回収、リサイクルの推進へと大きく転換している。また、容器包装、家電・小型家電や食品等のリサイクル法の施行により、対象物を特定した回収と再資源化が求められている。

家庭から排出される一般廃棄物（ごみ）については、昭和43年に紫波町、矢巾町、盛岡市（旧都南村）が共同で設立した盛岡・紫波地区環境施設組合において、収集・運搬、中間処理、最終処分を行っている。

本町においては、確実な分別回収を引き続き推進し、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる3Rの実行と焼却処理や最終処分するごみの量を削減することで、環境に負荷の少ない循環型社会を構築し、今ある良好な環境を次世代に継承する「循環型まちづくり」を基本とした施策を継続して展開していく必要がある。

イ し尿処理

家庭から排出される一般廃棄物（し尿）については、昭和40年に紫波郡（旧都南村を含む）と旧稗貫郡の5町村が共同で設立した紫波、稗貫衛生処理組合が、収集・運搬と処理を行ってきた。昭和57年度に、汲み取り量の漸増に伴い、施設の処理能力を1日当たり170k1としたほか、平成7年度に、農業集落排水事業や合併処理浄化槽の普及による汚泥量の増加に対応するため浄化槽汚泥貯留施設を整備、平成21年度には、脱水汚泥乾燥焼却施設を廃止し、発生汚泥は場外搬出してコンポスト化している。

紫波、稗貫衛生処理組合は、平成29年度でし尿受け入れを停止し、平成30年度で解散することとなっているため、新しい処理施設として汚泥再生処理センターを建設し、平成30年4月に稼働する。

ウ 高齢者福祉

高齢者数は、平成29年3月31日現在9,706人で、高齢化率は29.13%となり、総人口は減少し、高齢化率は増加している。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も年々増加傾向にあり、孤立感や将来への不安を抱いている高齢者が増加している。

高齢者が生きがいを持って自立した生活を維持するため、介護予防を推進するとともに、

地区組織及び関係機関との連携を強化し地域で見守り支え合う体制の整備が必要である。

エ 公害の防止

公害は、畜産業・製造業等の悪臭に関するもの、農作業の野焼きなどの産業型公害よりも、家庭ごみの野焼きによる大気汚染に関するもの、ペットの糞の未回収や不在地主の不適切な土地管理などの生活型公害へと変化してきている。

公害苦情対応では、指導する相手が不在・不明あるいは何らかの事情があるため、改善が困難又はすぐには解決できない事例が増えている。また、基準値を超えないレベルの苦情では、規制する根拠がない法律上の限界や全ての生活型公害を網羅した規制を制定するのは難しいこともあり、十分な対応ができない状況にある。

オ 給 水

現在の水道を取り巻く環境は、人口減少などに伴う給水収益の低迷や職員の削減などにより、いっそう厳しさが増しており、また、昭和30年代から40年代に整備した水道施設の大量更新、地震対策、高度化・複雑化する水質管理の強化など、様々な課題に直面している。

このような中、水道事業の変化など多様化する課題に対応し、安定的な事業運営を推進するため、平成26年4月1日に岩手中部広域水道企業団の用水供給事業と北上市、花巻市、紫波町が実施していた水道事業を統合（垂直・水平統合）し、岩手中部水道企業団として水道事業を開始している。

水道事業の使命である安全・安心な水道水の供給を継続して行うため、岩手中部水道企業団水道ビジョンに掲げる水道の理想像の実現に向け、関係者が取り組むべき事項、方策などを示し現状や課題を把握し、事業基盤の安定に努めることが重要である。

カ 保健医療

町内の医療機関は、精神科病院1か所、一般診療所16か所、歯科診療所12か所である。

町内に平成29年4月に小児科専門医が開業したが、閉院した小児科もあるため紫波郡内で2か所あった小児科は1か所に減少している。

また、近隣市町に医療機関が多いことから、入院を必要とする専門医療や高次救急医療は盛岡保健医療圏内の医療機関に依存している状況である。

少子高齢化や生活習慣病の増加による疾病構造の変化などにともない、保健サービスに対するニーズの高度化、多様化がみられ、生涯にわたる健康課題への対応が必要となっている。「一次予防」を重視した保健活動が求められており、生活習慣病対策、がん対策は急務であり、特定健康診査やがん検診の受診率の向上が課題となっている。

(3) 利便性

ア 交 通

町の中央には東北新幹線とJR東北本線が南北に通っており、JR東北本線の日詰駅、紫波中央駅、古館駅の3駅がある。なかでも紫波中央駅は、町の都市中心機能を形成するために進めている都市整備事業「オガールプロジェクト」が民間主導型で進められた。

主要な幹線道路としては東北縦貫自動車道、国道4号、国道396号や国道456号がそれぞれ縦走しており、町道は2,259路線、実延長945kmに達し、これに国道及び県道を合わせると1,035kmに及んでいる。

町道の幹線整備状況は、改良率86.3%、舗装率88.1%となっているが、総体の約80%

を占める「その他町道」の整備率が低く、未舗装道路が多い状況にある。

道路整備に対する市民ニーズが多様化し、安全で誰もが利用しやすい道路が求められている中であって、緊急性や費用対効果、地域の協力や連携による対応など優先順位を明確にして、安全で快適な道路環境を整備する必要がある。(数値は平成 28 年度末現在)

イ 児童福祉

町内には、保育所や幼稚園等のほかに、東部・西部地域の就学前の子どもたちの福祉を担う重要な施設として、農村部のニーズに対応した「児童館」という独自の施設がある。

しかし、近年、女性の就労意欲や農村部での保育のニーズの高まりが顕著であり、東部・西部地域から、長時間子どもを預けることができる施設を求め、中央部の保育施設を利用する家庭が増えている。加えて、東部・西部地域の児童数の激減の事象もあり、地域の児童数やニーズの推移などに対応しながら、時代にあった環境を整備していく必要がある。

また、紫波町は農村と町場の機能を併せ持ち、便利でかつ自然も豊富な魅力ある町である。この魅力は、子どもたちの心豊かな育ちを実現するための大きな要素でもある。

(4) 文化性

住民が地域に誇りと愛着を持つことができるよう、地域のことを知り、学び、その資源を十分に活用して魅力ある地域づくりを進める活動などを支援し、コミュニティ意識の高揚を図る。また、心豊かな生活を送ることができるよう、スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動に気軽に親しめる環境づくりを推進する。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

(1) 林業の位置づけ

本町の面積の57.8%を占める森林は、地球温暖化の防止や国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全などの機能を有し、広く住民に恩恵をもたらしている。また、森林環境教育や森林セラピーの場としての期待など、森林に対する住民のニーズは多様化してきている。

森林資源の整備状況を見ると、民有林の人工林面積は3,419haで人工林率39.1%になっているが、間伐や保育の手入れを必要とする8齢級以下が全体の30%を占めており、適切な森林整備を促進していくことが必要となっている。

しかし、長期的な国産材需要の減少は、国内の林業生産活動の停滞を招き、結果として、林業従事者の減少、高齢化などが進行してきた。林業は、木材の生産のみならず、森林の健全な育成を担っており、利用可能な人工林資源が有効に活用されず、今以上に林業の停滞を招くことは、森林の公益的機能の発揮に支障を来すことにもなる。このように、森林の健全な育成を図る上で、林業生産活動が持続的に行われることが重要である。

国の森林・林業再生プランで掲げる、国産材自給率50%以上の実現に向け、適切な森林整備及び搬出間伐による素材生産を積極的に進めることとし、その基盤となる施業体制の整備、林業関係団体の育成に取り組む必要がある。

(2) 森林資源の状況

本町の森林は、総面積13,811ha、蓄積2,932千 m^3 で、そのうち国有林は5,075ha、809千 m^3 、民有林は8,736ha、2,123千 m^3 となっており、民有林が占める割合は63%である。

民有林の人工林面積は3,419haで、人工林率では39.1%となっており、県平均の人工林率42.5%に比して3.4ポイント低い水準となっている。また、民有林における人工植栽樹種はスギ63.1%、アカマツ25.4%、カラマツ10.2%、その他1.3%となっている。

(3) 森林資源循環システム

森林を整備するとともに、林業を産業として再構築するために、町内の森林資源を公共施設の建築材料などに積極的に活用している。

また、間伐材や木材加工時に発生する鉋屑などを、土壌改良材の原料となる粉炭やペレットストーブの燃料となる木質ペレットとして生産しているほか、間伐材、林地残材などを利用して木質チップを生産し、それを燃料として地域熱供給を実施している。

さらに、町産木材を用いた住宅などの建築やペレットストーブ購入に対する優遇措置を設け、民間施設による森林資源の活用も推進している。

① 森林資源の現状

| 保有形態 | 総面積 | | 立木地 | | | 人工林率 (B/A) | 蓄積量 | |
|------|--------------|----------|--------------|-------------|-------------|---------------|-----------------------------|---------|
| | 面積(A) | 比率 | 計 | 人工林(B) | 天然林 | | | |
| 総数 | ha 13,811 | % 100 | ha 13,255 | ha 5,899 | ha 7,356 | % 42.7 | m ³ 2,931,651 | |
| 国有林 | 5,075 | 37 | 4,940 | 2,480 | 2,460 | 48.9 | 808,532 | |
| 民有林 | 8,736 | 63 | 8,315 | 3,419 | 4,896 | 39.1 | 2,123,119 | |
| 公有林 | 計 | 552 | 4 | 534 | 443 | 91 | 80.3 | 143,687 |
| | 県有林 | 341 | 2 | 334 | 323 | 11 | 94.7 | 89,065 |
| | 市町村有林 | 211 | 2 | 200 | 120 | 80 | 56.9 | 54,622 |
| 私有林 | 8,184 | 59 | 7,781 | 2,976 | 4,805 | 36.4 | 1,979,432 | |

(注) 資料： 紫波町森林整備計画
 北上川上流流域森林計画
 北上川上流国有林の地域別の森林計画

2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

本町の森林所有者は、農業を主体とした農家林業がほとんどで、林業への依存度が低く、財産備蓄的に保有しているのが現状である。加えて、林業を取り巻く情勢は依然として厳しく、林業生産活動は全般的に停滞し、間伐、保育などが適正になされていない森林が増加している。

このことから、森林組合等による施業や経営の受託を推進するとともに、施業の集約化などにより効率的な森林施業を実施していく必要がある。また、山林を活かした特用林産物の生産振興に努め、林業所得の向上を図っていく必要がある。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

| 名 称 | 内 容 | 締 結 状 況 |
|-------------|---|--------------------|
| 公 害 防 止 協 定 | 企業等の事業活動に伴う公害を未然に防止し、地域の住民の健康と生活環境の保全を図るための協定 | 昭和49年から平成28年までで18件 |

(注) 資料：町環境課

2 交換分合

(1) 実施状況

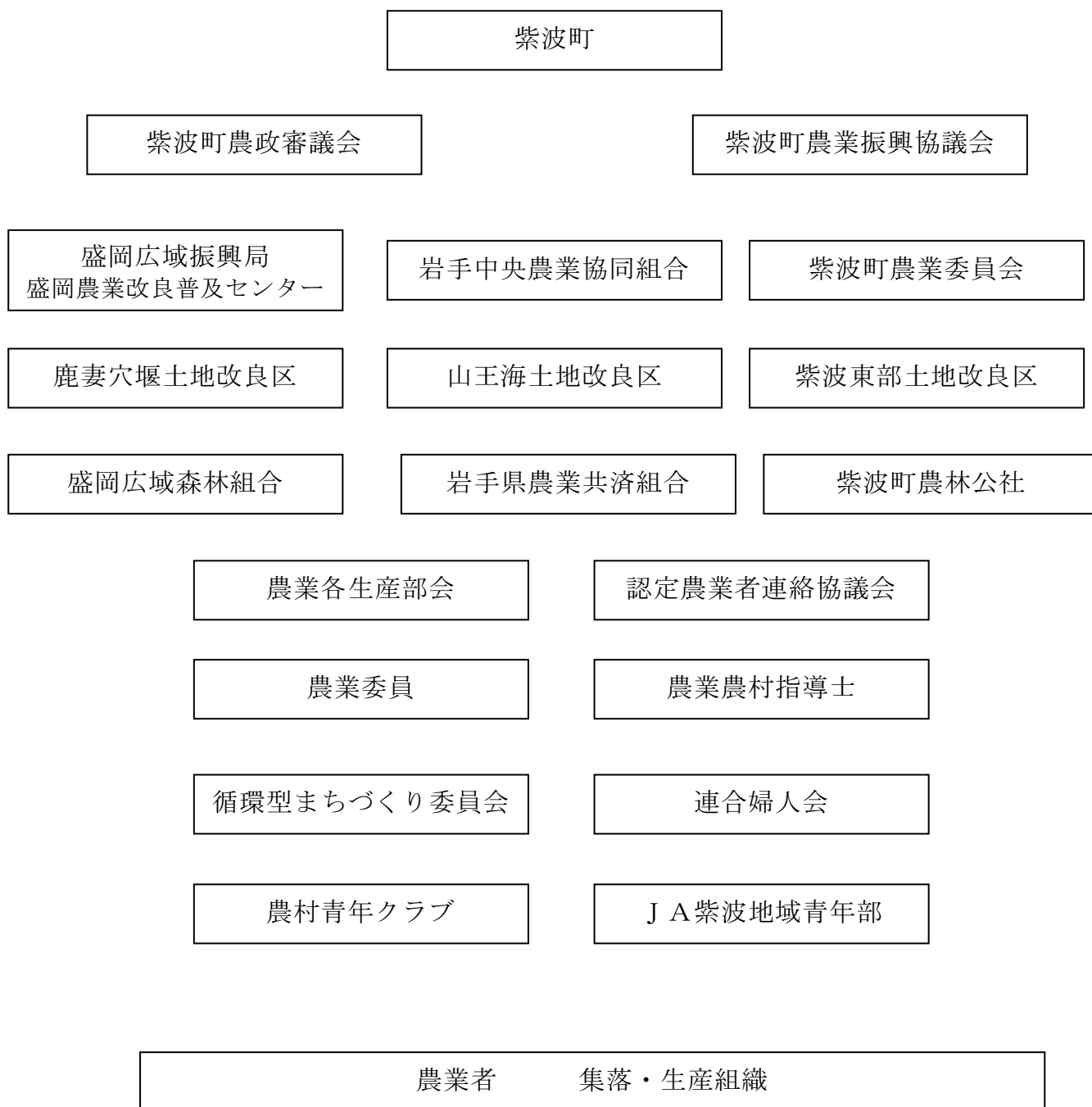
該当なし

(2) 今後の見通し

現状では該当ないが、今後必要に応じ対処するものとする。

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための維持推進体制等

1 推進体制図



2 町の財政の状況

(単位：千円)

| | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 | 平成 27 年 |
|--------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳出合計 (A) | 13,641,159 | 13,364,835 | 14,414,322 | 13,779,344 |
| 農林業関係費 (B) | 1,861,588 | 1,850,325 | 1,355,159 | 1,553,173 |
| 農林業関係事業 町負担金 一般財源 | 931,343 | 891,424 | 922,004 | 938,498 |
| (B) / (A) % 町財政で農林業関係 事業が占める割合 | 13.6 | 13.8 | 9.4 | 11.3 |
| 財政力指数 | 0.40 | 0.40 | 0.41 | 0.43 |
| 実質公債比率 (%) | 12.9 | 11.5 | 11.8 | 12.5 |
| 将来負担率 (%) | 90.8 | 90.1 | 89.8 | 114.6 |
| 経常収支比率 (%) | 87.8 | 85.1 | 89.0 | 87.3 |

(注) 資料：町財政課